

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移
2. 沿革
3. 事業の内容
4. 関係会社の状況
5. 従業員の状況

第2 事業の状況

1. 業績等の概要
2. 生産、受注及び販売の状況
3. 対処すべき課題
4. 経営上の重要な契約等
5. 研究開発活動

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要
2. 主要な設備の状況
3. 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
 - 株式の総数
 - 発行済株式
 - (2) 発行済株式総数、資本金等の推移
 - (3) 所有者別の状況
 - (4) 大株主の状況
 - (5) 議決権の状況
 - 発行済株式
 - 自己株式等
 - (6) ストックオプション制度の内容
2. 自己株式の取得等の状況
 - (1) 取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況
 - 前決議期間における自己株式の取得等の状況
 - イ 株式の種類
 - (イ) 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況
 - (ロ) 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況
 - (ハ) 取得自己株式の処理状況
 - 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況
 - (2) 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況
 - 前決議期間における自己株式の買受け等の状況
 - 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等
3. 配当政策
4. 株価の推移
 - (1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価
 - (2) 最近6月間の月別最高・最低株価
5. 役員の状況

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書
 - 連結剰余金計算書
 - 連結キャッシュフロー計算書
 - 事業の種類別セグメント情報
 - 所在地別セグメント情報
 - 関連当事者との取引
 - 連結附属明細表
 - 社債明細表
 - 借入金等明細表
 - (2) その他
2. 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 利益処分計算書
 - 附属明細表
 - 有価証券明細
 - 株式
 - 債券
 - 有形固定資産等明細表
 - 資本金等明細表
 - 引当金明細表
 - (2) 主な資産及び負債の内容
 - (3) その他

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

第二部 提出会社の保証会社等の情報

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年6月29日

【事業年度】 第81期(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 謙 二

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786 7519

【連絡者の氏名】 取締役経理部長 天野 一 敏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号(日比谷ダイビル)
日本発条株式会社東京分館

【電話番号】 東京(03)3503 1351

【連絡者の氏名】 取締役営業本部副本部長兼管理部長 石川 隆 重

【縦覧に供する場所】 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)
名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
日本発条株式会社 東京分館
(東京都千代田区内幸町一丁目2番2号)
日本発条株式会社 大阪支店
(大阪市中央区今橋二丁目5番8号)
日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区高社一丁目248番地)
日本発条株式会社 広島支店
(広島市東区若草町3番20号)
日本発条株式会社 北関東支店
(群馬県新田郡尾島町大字小角田5番地)
日本発条株式会社 浜松支店
(浜松市田町330番地5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (百万円)	237,028	244,675	234,109	240,800	254,922
経常利益 (百万円)	5,412	6,425	4,907	4,399	9,886
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,206	769	793	1,645	3,461
純資産額 (百万円)	79,896	78,990	78,272	78,232	75,101
総資産額 (百万円)	237,625	242,204	255,457	265,435	263,304
1株当たり純資産額 (円)	327.35	322.51	320.71	320.54	307.71
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	13.14	3.15	3.25	6.74	14.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.6	32.6	30.6	29.5	28.5
自己資本利益率 (%)	4.0	1.0	1.0	2.1	
株価収益率 (倍)	30.5	115.9	146.2	51.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				14,152	25,374
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				19,952	5,345
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				3,318	14,391
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)				17,971	23,740
従業員数 (名)				8,461	8,619

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

3. 従業員数は平成12年3月期より就業人員を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
売上高 (百万円)	140,642	153,500	152,281	152,443	154,397
経常利益 (百万円)	2,410	4,353	3,865	1,767	4,283
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,036	1,788	1,825	1,200	3,892
資本金 (百万円)	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009
発行済株式総数 (株)	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144
純資産額 (百万円)	59,982	60,236	60,527	59,509	59,494
総資産額 (百万円)	158,118	164,574	178,450	179,765	177,490
1株当たり純資産額 (円)	245.76	246.80	248.00	243.83	243.76
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	8.35	7.33	7.48	4.92	15.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.9	36.6	33.9	33.1	33.5
自己資本利益率 (%)	3.4	3.0	3.0	2.0	
株価収益率 (倍)	48.0	49.8	63.5	70.5	
配当性向 (%)	71.9	81.9	80.2	122.0	
従業員数 (名)	4,099	3,942	3,981	3,997	3,898

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員を記載している。

2. 【沿革】

当社は昭和11年6月に自動車及び車両用ばねの製造を目的として設立された。懸架用ばねについては半世紀以上の歴史をもち、自動車・家電・情報機器用の精密ばね、自動車用シート等業容を拡大しながら成長して今日に至っている。

年月	摘要
昭和11年6月	(株)芝浦スプリング製作所として設立
昭和14年9月	社名を日本発条(株)と改称し創立
昭和15年11月	横浜工場の懸架ばねの操業開始とともに本拠を横浜に移転
昭和18年12月	伊那工場の操業を開始し、精密ばねの生産を始める
昭和28年12月	横浜機工(株)に経営参加
昭和29年3月	東京証券取引所上場
昭和33年2月	日発精密工業(株)設立
昭和33年5月	懸架ばねの製造会社である大同発条(株)を合併し、川崎工場とする
昭和34年5月	自動車補修用ばねの販売部門を分離独立し、日発販売(株)を設立
昭和36年6月	川崎工場に精密ばね専門工場を新設、シート専門工場として豊田工場を新設
昭和37年3月	川崎工場にシート専門工場を新設
昭和38年7月	日発運輸(株)設立
昭和38年12月	タイ国(バンコク)に合弁会社、NHKスプリング(タイランド)社を設立
昭和39年8月	シート専門工場として広島工場を新設
昭和43年12月	日本シャフト(株)に経営参加
昭和44年7月	シート専門工場として太田工場を新設
昭和45年5月	配管支持装置の専門工場として厚木工場を新設
昭和45年11月	川崎工場の精密ばね専門工場を閉鎖し、厚木工場を新設し移転
昭和48年11月	懸架ばねの専門工場として滋賀工場を新設
昭和50年12月	(株)スミハツに経営参加
昭和50年1月	ブラジル国(リオ州)の板ばね製造会社シメブラ社に資本参加し、NHKシメブラ社として発足
昭和55年4月	(株)サンチュウ晃(小牧市)を買収して、工機事業本部小牧工場とする
昭和55年9月	スペインに合弁会社エグスキア NHK社を設立
昭和56年5月	駒ヶ根市に化成品工場を新設
昭和58年11月	コントロールケーブル専門工場として駒ヶ根工場を新設
昭和61年9月	アメリカに合弁会社、NHKアソシエイテッドスプリング社を設立
昭和61年10月	駒ヶ根市に電子部品工場を新設
昭和61年12月	シート専門工場として群馬工場を新設
昭和62年4月	日豊(株)との合併により(株)ニッパツサービス設立
昭和62年5月	リヤシーティング社(現リア社)との合併により、アメリカにゼネラルシーティングオブアメリカ社、カナダにゼネラルシーティングオブカナダ社を設立
昭和62年9月	アメリカのネオアックス社のメーサー・メタル事業部の資産を買取り、ニューメーサーメタル社を設立
昭和62年11月	懸架ばねの専門工場として横浜市金沢区に横浜事業所を新設
平成元年12月	スペインに合弁会社、イベリカ・デ・ススペンシオネス社を設立
平成2年6月	川崎工場を閉鎖し、横浜事業所内へ移転
平成2年10月	日発精密工業(株)が株式を店頭市場に公開
平成2年12月	広島工場を閉鎖し、東広島市へ移転
平成3年2月	本社を横浜市磯子区より金沢区の横浜事業所内へ移転
平成5年3月	伊勢原に産機事業本部の工場を新設し移転
平成6年7月	マレーシアにNHKマニユファクチャリング(マレーシア)社を設立
平成6年12月	香港にNHKスプリング(ホンコン)社を設立
平成7年4月	(株)アイテス設立
平成8年7月	ブラジルの懸架ばねメーカーのファブリーニ社を、メキシコ「ラッシーニ社」と共同で買収
平成8年8月	タイにおいて、NHKスプリング(タイランド)社の自動車用シート・内装品第二工場及び精密ばね工場が新たに稼働すると同時に、懸架ばね第二工場の建設に着手
平成8年10月	米国「リア社」と合併で自動車用シートを製造するゼネラルシーティング(タイランド)社を設立
平成8年10月	HDD用サスペンション専門工場として駒ヶ根市にサスペンション第二工場を増設
平成8年10月	駐車装置の生産工場を愛知県小牧市から滋賀県野洲郡へ移転
平成9年9月	日発販売(株)が株式を店頭市場に公開
平成10年1月	インドにおいて、過去10年間にわたり技術援助を行っていた、自動車懸架ばねメーカー「ジャムナ・グループ」に資本参加
平成10年3月	生産拠点の集約化を目的として広島工場を閉鎖
平成10年4月	インドの「ジャムナグループ」と合併で「ジャムナNHKアルパールサスペンション社」を設立
平成10年9月	メキシコ「ラッシーニ社」と共同で、ブラジルのファブリーニ社とNHKシメブラ社を合併し「ラッシーニNHKアウトベサス社」を設立
平成11年7月	HDD用サスペンション専門工場として駒ヶ根市にサスペンション第三工場を増設
平成12年7月	日発運輸(株)と合併で(株)ニッパツパーキングシステムズを設立

3. 【事業の内容】

当グループは当社および子会社37社(うち海外15社)、関連会社26社(うち海外12社)より構成されており、懸架ばね、シートおよびシート部品、精密ばねなどの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流およびその他のサービス事業活動を営んでいる。

当グループの事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね	板ばね(金属・FRP)、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)スミハツ、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHK - アソシエイトッドスプリング社、ニューメーサーメタルス社、その他
シート	自動車用シート及びシート用機構部品(リクライニング、安全部品)、内装品(サンシェード、トノカバー)、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、(株)アイテス、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダー、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、日発精密工業(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニュファクチャリング(マレーシア)社
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、その他
			販売	日発販売(株)、(株)ニッパツサービス
			運送	日発運輸(株)

4. 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日発販売(株)	東京都江東区	2,040	懸架ばね事業 精密部品事業 その他の事業	51.2% (間接所有 1.1%)		各種ばねの大部分は当社より、 その他は、一部を関係会社より 購入している 役員の兼任 3名
横浜機工(株)	横浜市金沢区	412	懸架ばね事業 その他事業	62.6% (間接所有 9.8%)		各種ばねは、当社が全量を購入 している 役員の兼任 3名
日発精密工業(株)	神奈川県 伊勢原市	1,404	精密部品事業	61.9% (間接所有 2.1%)		部品の一部を当社が購入してい る 役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名)
日発運輸(株)	横浜市金沢区	120	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 その他の事業	83.8% (間接所有 7.5%)		当社及び関係会社の製品の大部 分を輸送している 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)
(株)ニッパツサービス	横浜市 神奈川区	180	その他の事業	100%		当社従業員の保険、旅行の代理 店その他各種サービスを行って いる 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)
日本シャフト(株)	横浜市金沢区	390	その他の事業	57.5% (間接所有 33.2%)		主にウレタン製品を当社が購入 している 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)
(株)スミハツ	東京都 千代田区	345	懸架ばね事業	49.7% (間接所有 2.0%)		製品の大部分を当社が購入して いる 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
(株)アイテス	横浜市戸塚区	450	シート事業	100%		製品の大部分を当社が購入して いる 役員の兼任 3名
ニューメーサーメタルス 社	米国 オハイオ州 トレド市	千米ドル 2	懸架ばね事業	100%		ばね製品の開発・製造・販売の 支 援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
NHK アソシエイテッド スプリング社	米国 ケンタッキー州 ボーリンググリーン市	千米ドル 11,000	懸架ばね事業	55.0%		ばね製品の開発・製造・販売の 支 援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
ゼネラルシーティング オブアメリカ社	米国 インディアナ州 フランクフォート市	千米ドル 1,700	シート事業	50.0%		シート製品の開発・製造・販売 の 支 援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)
ゼネラルシーティング オブカナダ社	カナダ オンタリオ州 ウッドストック 市	千加ドル 5,110	シート事業	50.0%		シート製品の開発・製造・販売 の 支 援 役員の兼任 1名
NHKスプリング (タイランド)社	タイ国 サムト プラカーン県 パッパデン郡 サムロンタイ	百万バーツ 370	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	92.9%		ばね製品、シート製品、精密部 品の開発・製造・販売の支 援 なお、当社より資金の援助を受 けて 役員の兼任 8名 (うち当社従業員7名)
NHK マニユファクチャー リング(マレーシア)社	マレーシア ヌグリセンピラン 州セレンバン	千RM 15,000	精密部品事業	100%		精密部品の開発・製造・販売 の 支 援 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)
(持分法適用関連会社) (株)ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	43.5%	0.0%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名
高島屋日発工業(株)	愛知県豊田市	1,801	シート事業	20.1%	0.0%	当社製品の販売及び部品を当社 より購入している 役員の兼任 3名

タカノ(株)	長野県上伊那郡 宮田村	2,015	精密部品事業	13.8% (間接所有 0.1%) 〔6.4%〕	0.0%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名
(株)トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	その他の事業	27.3% (間接所有 5.3%)	0.1%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名
その他 10社						

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、〔 〕は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっている。
3. 日発販売(株)は、特定子会社である。
4. 日発販売(株)、横浜機工(株)、日発精密工業(株)、タカノ(株)及び(株)トーブラは、有価証券報告書の提出会社である。
5. (株)スミハツは、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
6. タカノ(株)は、持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
7. 日発販売(株)は、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5. 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
懸架ばね事業	1,909 (120)
シート事業	2,268 (140)
精密部品事業	2,923 (321)
その他の事業	663 (73)
全社(共通)	856 (10)
合計	8,619 (664)

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成13年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,898 (88)	36.9	16.2	6,197,354

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況

日本発条労働組合は昭和48年6月1日に、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟し、下部機構である日本自動車部品産業労働組合連合会に所属している。

なお、提出会社を含むグループ各社の労働組合(国内7社、海外3社)について、労使関係は円満に推移し、特筆すべき紛議もなく、労使協調して社業に努力している。

第2 【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における日本経済は、上半期の堅調な状況から一転して、下半期は米国経済の減速による影響を大きく受け、設備投資が減少に転じ個人消費も停滞する中で、デフレ懸念が台頭するなど足踏みから弱含みの局面に入った。

当社の主要な得意先である自動車産業は、上半期の買い替え需要の盛り上がりと下半期の新車効果により、国内販売は、5,980千台で前期比1.5%の増加となった。また、完成車輸出は、上半期の米国向け輸出の増加などにより4,376千台で前期比0.8%の増加となった。この結果、当年度における国内の自動車生産台数は、10,044千台で前期比1.2%の増加となった。

また、当社の一方の主たる得意先である情報機器関連産業は、米国経済の減速に端を発した需要の大幅な落ち込みにより、厳しい事業環境となった。

このような低迷した状況のもとで、当社はお客様に満足いただける新製品の開発に全力を注ぐとともに一層の収益構造の改革に取り組んだ。新製品の開発としては、自動車分野での新しい機能部品の開発、情報通信分野での接合技術とセラミック加工技術および薄膜技術を用いた高機能部品の開発ならびに情報セキュリティ分野での新製品の開発などがあげられる。収益構造の改革については、主力製品の販売価格の大幅下落に対応するため、徹底した原価低減活動を展開した。

以上のような活発な営業活動を展開した結果、当連結会計年度の連結売上高は、254,922百万円で前年度比5.9%の増収となった。また、収益面では、徹底した原価低減活動の展開により、経常利益は、9,886百万円で前年度比124.7%の増益となった。当期純損益は、退職給付会計の導入に関わる会計基準変更時差異および金融商品会計の導入による投資有価証券の評価損を一括処理したことにより3,461百万円の損失となった。

事業の種類別のセグメントの業績を示すと、次のとおりである。

[懸架ばね事業]

国内においては、上半期の買い替え需要の増加と下半期の新車効果により自動車生産台数が増加した。一方、海外においては、上半期における米国経済の堅調を背景として北米市場は順調に推移したが、客先への価格協力、新規製品の立ち上がり遅れ等による費用増等の影響を受けた。売上高は、58,225百万円で前年度比4.4%の増収、営業利益は、2,707百万円で前年度比15.3%の減益となった。

[シート事業]

上半期を中心として北米市場は順調に推移し、またアジアにおいても市場が確実に回復した。売上高は、75,416百万円で前年度比9.0%の増収、営業利益は、2,599百万円で前年度比69.8%の増益となった。

[精密部品事業]

主力とするHDD用部品は、上半期はパソコン市場の拡大基調の影響を受け順調に推移した。下

期には米国経済の減速の影響を受け需要が大幅に落ち込んだが、原価低減の徹底をはかった。売上高は、86,251百万円で前年度比7.3%の増収、営業利益は、3,278百万円で前年度比413.0%の増益となった。

[その他の事業]

主として半導体製造装置用部品として使用されるろう付製品、携帯電話用のアンテナ等の売上が増加したが、ポリウレタン製品、2段・多段式駐車装置、原子力・火力発電所用の配管支持装置が伸び悩んだ。売上高は、35,028百万円で前年度比1.2%の減収、営業利益は、1,884百万円で前年度比490.6%の増益となった。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

[日本]

前年度に引き続き拡販活動、原価低減活動を行なった結果、自動車生産台数の増加も追い風となり、売上高は211,762百万円で前年度比2.3%の増収、営業利益は6,958百万円で前年度比127.9%の増益となった。

[北米]

懸架ばね及びシートが順調に受注量を拡大した。客先への価格協力、新規製品の立ち上がり遅れによる費用増等の収益に対するマイナス要因があったが、売上高は37,731百万円で前年度比25.6%の増収、営業利益は、2,434百万円で前年度比5.9%の増益となった。

[アジア]

アジア経済の回復・好調を受け、懸架ばね、シート、及び精密部品が順調に推移した。売上高は11,556百万円で前年度比34.7%の増収、営業利益は1,076百万円と前年度比223.1%の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、設備投資及び借入金の返済による支出があったものの、運転資金の減少及び投資有価証券の売却による収入により前年度末に比べ5,768百万円増加し当連結会計年度末には23,740百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失は5,817百万円と前年度に比べ9,274百万円の大幅な減益となったが、運転資金の減少等があったため、25,374百万円と前年度と比べ11,221百万円(79.3%)増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が9,326百万円と前年度と比べ10,230百万円の大幅な減少となるとともに投資有価証券の売却による収入が2,710百万円と前年度に比べ2,470百万円増加したため、5,345百万円と前年度と比べ14,607百万円(73.2%)支出が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、普通社債の償還による支出5,000百万円、借入金の返済による支出が増加したことにより、14,391百万円と前年度に比べ17,709百万円支出が増加した。

2. 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	49,293	9.5
シート事業	73,136	11.5
精密部品事業	56,829	5.7
その他の事業	17,287	0.7
合計	196,547	8.1

(注) 1. 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
懸架ばね事業	53,774	12.3	12,904	10.8
シート事業	74,049	10.1	17,407	9.7
精密部品事業	60,857	1.1	12,490	11.8
その他の事業	20,361	8.1	3,527	7.5
合計	209,043	5.9	46,331	3.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
懸架ばね事業	58,225	4.4
シート事業	75,416	9.0
精密部品事業	86,251	7.3
その他の事業	35,028	1.2
合計	254,922	5.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 総販売実績の10%以上の相手先はない。

3. 【対処すべき課題】

(1) お客様満足度の向上

当社の主たる得意先である自動車業界は、本格的なボーダレス時代を迎え、価格低下と競争激化が進展する厳しい環境となっている。また、一方の主要な得意先である情報通信機器業界においても競争激化が更に進展する厳しい環境となっている。このようなグローバルな大競争を勝ち抜くために、世界トップレベルの品質を有する商品・サービスの提供、開発のスピードアップを実現する体制を構築し、お客様の満足度の向上に努める。

(2) 低コスト企業体質の確立

ますます競争が激しくなる環境において、他社を凌駕する商品・サービスを提供するためには、開発・製造・管理の各分野でのコスト低減が非常に重要な課題となっている。原材料・資材の調達価格の低減と開発・製造・管理の更なる効率化に努め、他社との競争に負けない企業体質の確立に努める。

(3) 経営管理組織の整備

コーポレートガバナンスを充実するために経営管理組織の改革が必要となっているなかで、当社は改革の実効性を高めるため、経営理念・環境・規模に適合した経営管理組織の整備に努める。

4. 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約は、次のとおりである。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本発条(株)	インターナショナルビジネスマシズ社	米国	HDD用サスペンション	特許及び製造技術の実施権の許諾・実地指導及び技術者の派遣	平成9年1月1日 ～ 平成25年1月1日
日発精密工業(株)	カムカー・ディビジョン・オブ・テキストロン社	米国	トルクスパンチ	特許及び製造技術の実施権の許諾	平成5年4月1日 ～ 平成14年4月1日
(株)スミハツ	パンドロールUK社	英国	パンドロールeクリップ	OEM契約	平成10年5月1日 ～ 平成20年4月30日
NHKスプリング(タイランド)社	シロキ工業(株)	日本	T型スライドレール	特許及び製造技術の実施権の許諾・実地指導及び技術者の派遣	平成6年10月21日 ～ 平成13年10月20日
	シロキ工業(株)	日本	シートリクライナー	特許及び製造技術の実施権の許諾・実地指導及び技術者の派遣	平成12年12月10日 ～ 平成13年12月9日
	高島屋日発工業(株)	日本	自動車用シート及び内装品	特許及び製造技術の実施権の許諾・実地指導及び技術者の派遣	平成6年4月1日 ～ 平成16年12月31日

(注) ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っている。

5. 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「創造挑戦型」の基盤技術の研究開発から「開発提案型」の新製品開発、さらには生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の研究開発本部、各生産本部および事業本部の開発部門、技術部門、および各子会社の設計、開発部門により推進されている。研究開発スタッフは全体で515名にのぼり、これは全従業員の約6.0%に当たる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、3,565百万円であり、グループ全体の売上高の約1.4%にあたる。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次の通りである。なお、研究開発費の中には、当社の研究開発本部で行っている接合技術の基礎研究等の各セグメントに配分できない基礎研究費945百万円が含まれている。

(1) 懸架ばね事業

主に当社が中心となって、ばね特性を確保しての軽量化を目的に、厚肉中空スタビライザの研究開発を行っている。その成果として、中実スタビライザより20%の軽量化に成功したことが挙げられる。主要課題は、大量生産・低コスト加工法の確立である。その他、当社では高強度ばね材料の特性向上に関する研究を行っている。

当事業に係る研究開発費の金額は、210百万円である。

(2) シート事業

主に当社が中心となって、前面衝突時の人体傷害値を低減するシート組込みの新安全装置の開発を目的として、クッション・リストレイント・デバイスの研究開発を行っている。成果として平成13年5月より量産が開始されたことが挙げられる。主要課題は、軽量化とコスト低減である。その他当社では、従来のウレタンに替わる網状シートの研究開発を行っている。

当事業に係る研究開発費の金額は、749百万円である。

(3) 精密部品事業

主に当社が中心となって、HDDの高速化・高密度化に合致したサスペンションの開発を目的として研究開発を行っている。成果としては、耐風乱に非常に優れた「風魔」サスペンションの開発に成功したことが挙げられる。主要課題は、高共振周波数、低フラッター特性を有するサスペンションの設計・開発である。その他当社では、次世代の半導体バーンインテストカード、光通信部品、半導体製造装置部品、及びセラミック精密部品の開発を行っている。

また、日発精密工業株式会社が、光コネクタ用の技術活用と新技術による新製品の開発を目的としてジルコニアフェルールの研究開発を行っている。主要課題は、ジルコニアの成形、加工精度である。

当事業に係る研究開発費の金額は、1,028百万円である。

(4) その他の事業

当社が中心となって、空気を媒体とした冷凍システム「エアーズ」、高機能金属細線、合成まくらぎの研究開発を行っている。

当事業に係る研究開発費の金額は、633百万円である。

第3 【設備の状況】

1. 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、新製品の開発及び受注、合理化ならびに既存製品の生産性及び品質向上を目的とし、当連結会計年度は精密部品事業を中心に全体で9,929百万円の設備投資を実施した。

事業の種類別セグメントの設備投資については次の通りである。

懸架ばね事業

新製品の受注及び合理化を主な目的に、当社グループで2,666百万円の設備投資を実施した。

主な設備投資の内容は、当社滋賀工場のサスペンションアーム生産設備とニューメーサーメタルス社のスタビライザ生産設備である。

なお、重要な設備の除却および売却は発生していない。

シート事業

合理化ならびにシート既存製品の生産性向上および品質向上を主な目的に、当社グループで2,160百万円の設備投資を実施した。

主な設備投資の内容は、当社豊田工場および群馬工場のシート生産設備である。

なお、重要な設備の除却および売却は発生していない。

精密部品事業

新製品の開発および受注と合理化を主な目的に、当社グループで4,067百万円の設備投資を実施した。主な設備投資の内容は当社駒ヶ根工場のHDD用部品生産設備である。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生していない。

その他の事業

新製品の開発、合理化ならびに既存製品の生産性及び品質向上を目的に1,035百万円の設備投資を実施した。主な設備投資の内容は、当社研究開発部門の設備、伊勢原工場のろう付品生産設備である。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生していない。

2. 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね	板ばね及び巻 ばね生産設備	311	1,090	本社に含む (本社に含む)	251	1,653	390
滋賀工場 (滋賀県甲賀郡水口町)	懸架ばね	巻ばね、スタ ビライザ サスペンショ ンアーム等生 産設備	1,434	2,098	1,658 (120)	213	5,404	251
群馬工場 (群馬県新田郡尾島町)	シート	自動車用シー ト生産設備	1,148	1,296	980 (65)	264	3,689	367
横浜工場 (横浜市金沢区)	シート	自動車用シー ト生産設備	2,736	751	本社に含む (本社に含む)	311	3,799	332
豊田工場 (愛知県豊田市)	シート	自動車用シー ト生産設備	1,023	1,234	173 (59)	545	2,977	290
厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品	HDD用部品、 精密ばね及び 金型生産設備	1,496	2,648	698 (47)	521	5,364	527
伊那工場 (長野県上伊那郡宮田村)	精密部品	液晶パネル用 導通検査装置 及び精密ばね 生産設備	1,094	1,633	245 (34)	254	3,227	452
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品	HDD用部品、 プリント配線 板生産設備	4,381	9,287	1,532 (81)	1,050	16,251	415
情報セキュリティ事業部 (横浜市金沢区)	精密部品	カードリーダ ライタ 生産設備	4	6	本社に含む (本社に含む)	55	66	38
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	その他	配管支持装置 及び各種機械 装置生産設備	385	490	683 (8)	44	1,603	106
野洲工場 (滋賀県野洲郡中主町)	その他	駐車装置 生産設備	863	598	1,343 (33)	19	2,824	68
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	その他	ポリウレタン 製品生産設備	633	489	駒ヶ根工場 (精密)に含む	68	1,191	123
本社 (横浜市金沢区)	その他	?	6,439	780	687 (123)	789	8,697	371

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日発販売(株)	本社 (東京都江東区)	その他		447	5	1,672 (1)	33	2,157	105
日発精密工業 (株)	本社・ 伊勢原工場 (神奈川県 伊勢原市)	精密部品	情報関連機器 部品及び 自動車部品 生産設備	132	925	191 (15)	35	1,283	70
	横手工場 (秋田県横手市)	精密部品	情報関連機器 部品及び 自動車部品 生産設備	519	1,051	166 (54)	77	1,813	226
(株)ニッパツ サービス	伊勢原事業所 (神奈川県 伊勢原市)	その他	伊勢原サービ スステーション	246	9	384 (3)	4	643	28
日発運輸(株)	太田配送 センター (群馬県太田市)	その他		174	8		8	190	64
(株)アイテス	戸塚事業所 (横浜市戸塚区)	シート	自動車用シー ト生産設備	1	38		64	103	51
横浜機工(株)	伊勢原工場 (神奈川県 伊勢原市)	懸架ばね	スタビライザ 及び特殊ばね 生産設備	196	385	169 (16)	191	941	86
(株)スミハツ	筑波製造所 (茨城県真壁郡 大和村)	懸架ばね	板ばね及び巻 ばね生産設備	112	423	56 (11)	9	600	129
日本シャフト (株)	駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)	その他	スチールシャ フト生産設備	208	229	160 (18)	4	601	59

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ゼネラルシ ンディングオ ブアメリカ社	米国 インディアナ州 フランクフォ ート市	シート	自動車用シ ート生産設備	2,551 (千米ドル)	1,561 (千米ドル)	123 (48)	363 (千米ドル)	4,600 (千米ドル)	304
NHK - アソ シエイテッド スプリング社	米国 ケンタッキー州 ボーリンググ リーン市	懸架ばね	巻ばね 生産設備	6,450 (千米ドル)	22,091 (千米ドル)	382 (186)	3,814 (千米ドル)	32,739 (千米ドル)	148
ニューメー サーメタル ス社	米国オハイ オ州 トレド市	懸架ばね	スタビライ ザ生産設備	5,037 (千米ドル)	9,514 (千米ドル)	1,500 (49)	1,332 (千米ドル)	17,385 (千米ドル)	226
ゼネラルシ ンディングオ ブカナダ社	カナダ オンタリオ州 ウッドストック 市	シート	自動車用シ ート生産設備	5,015 (千加ドル)	3,177 (千加ドル)	227 (61)	840 (千加ドル)	9,260 (千加ドル)	190
NHK スプリング (タイランド) 社	ウェルグロ ー工場 (タイ国チャ チエンサオ 県バンパ ゴン郡バン サマック)	精密部品	精密ばね 生産設備	125 (百万パーツ)	174 (百万パーツ)	123 (56)	48 (百万パーツ)	471 (百万パーツ)	476
		懸架ばね	板ばね 生産設備	97 (百万パーツ)	36 (百万パーツ)	上記に含む	11 (百万パーツ)	146 (百万パーツ)	
	ハンブロー 工場 (タイ国サム ト プラーン 県 ムアン郡 ブラーグサー)	シート	自動車用シ ート生産設備	128 (百万パーツ)	18 (百万パーツ)	89 (68)	70 (百万パーツ)	306 (百万パーツ)	661
NHK マニファク チャリング (マレーシ ア)社	マレーシ ア ネグ リセンピ ラン州 セレン バン	精密部品	プリント配 線 板生産設備	10,655 (千RM)	11,960 (千RM)	2,410 (23)	469 (千RM)	25,497 (千RM)	400

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。
2. 現在休止中の主要な設備はない。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。
4. 連結会社以外への主要な設備の貸与はない。

賃借している主な設備

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料	リース契約 残高
提出会社	駒ヶ根工場 (長野県 駒ヶ根市)	精密部 品	HDD用部品 生産設備	74	7年間	554	1,141
NHK スプリ ング(タイ ランド) 社	ウェルグ ロー工場 (タイ国 チャチ エンサ オ県 バンパ ゴン 郡バン サマ ック)	懸架 ば ね	板ばね 生産設備	2	6年間	48 (百万 パーツ)	83 (百万 パーツ)

3. 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資必要資金は、当社グループ(当社及び連結子会社)で、15,721百万円である。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定 年月	完成後 の生産 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね	巻ばね生産設備 他	1,638	274	平成12年 4月	平成14年 6月	
	滋賀工場 (滋賀県甲賀郡水口町)	懸架ばね	スタビライザ 生産設備他	905	435	平成12年 4月	平成14年 3月	
	群馬工場 (群馬県新田郡尾島町)	シート	自動車用シート 生産設備他	573	284	平成12年 4月	平成14年 7月	
	横浜工場 (横浜市金沢区)	シート	自動車用シート 生産設備他	844	258	平成12年 4月	平成14年 6月	
	豊田工場 (愛知県豊田市)	シート	自動車用シート 生産設備他	1,148	451	平成12年 4月	平成14年 9月	
	厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品	精密ばね生産設 備他	1,198	385	平成12年 4月	平成14年 3月	
	伊那工場 (長野県上伊那郡宮田村)	精密部品	精密ばね生産設 備他	1,474	329	平成12年 4月	平成14年 4月	
	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品	HDD用部品生産 設備他	3,839	1,016	平成12年 4月	平成14年 3月	
	伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	その他	ろう付製品生産 設備他	394	298	平成12年 4月	平成14年 3月	
	野洲工場 (滋賀県野洲郡中主町)	その他	駐車装置生産設 備他	201	52	平成12年 4月	平成14年 10月	
	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	その他	ポリウレタン製 品生産設備他	495	172	平成12年 4月	平成14年 4月	
	本社 (横浜市金沢区)		試験研究設備他	3,759	1,543	平成12年 4月	平成14年 3月	
日発精密工業(株)	横手工場 (秋田県横手市)	精密部品	自動車部品生産 設備他	490	0	平成12年 4月	平成14年 3月	
	伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	精密部品	情報関連部品生 産設備他	102	0	平成12年 4月	平成14年 3月	
(株)スミハツ	筑波製造所 (茨城県真壁郡大和村)	その他	合成まくらぎ生 産設備	178	18	平成12年 3月	平成14年 9月	
NHK-アソシエイテ ッド スプリング社	米国 ケンタッキー州 ボーリンググリーン市	懸架ばね	巻ばね生産設備 他	21,491 (千米ドル)	2,331 (千米ドル)	平成12年 7月	平成13年 9月	
ニューメーサーメタ ルス社	米国オハイオ州 トレド市	懸架ばね	スタビライザ 生産設備他	6,002 (千米ドル)	0	平成12年 12月	平成13年 9月	
ゼネラル シーティ ング オブ アメリカ社	米国 インディアナ州 フランクフォート市	シート	自動車用シート 生産設備他	4,172 (千米ドル)	0 (千米ドル)	平成13年 6月	平成14年 8月	
NHK マニュファク チャリング(マレー シア)社	マレーシア ヌグリセン ピラン州 セレンバン	精密部品	プリント配線板 生産設備他	3,710 (千Mドル)	0	平成13年 8月	平成13年 11月	

(注) 必要な資金は、自己資金及び一部借入金により充当する予定である。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

(注) 定款の定めでは、次のとおりである。
 当会社の発行する株式の総数は600,000,000株とする。
 ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

記名・無記名の別 及び額面・無額面の 別	種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成13年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部
計		244,066,144	244,066,144	

(注) 1. 議決権を有している。
 2. 大阪証券取引所は、平成13年4月1日付で株式会社大阪証券取引所に組織変更している。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年4月1日 ┆ 平成7年3月31日	457,348	244,066,144	77	17,009	77	16,942

(注) 転換社債の転換による増加である。

(3) 【所有者別状況】

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)								単位未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	2	84	59	221	83	2	18,152	18,601	
所有株式数(単位)	20	128,621	3,019	50,558	8,598	4	50,927	241,743	2,323,144
所有株式数の割合(%)	0.01	53.21	1.25	20.91	3.56	0.00	21.06	100.0	

- (注) 1. 自己株式8,902株は「個人その他」に8単位、「単位未満株式の状況」に902株含まれている。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,902株である。
2. 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ67単位及び1,405株含まれている。

(4) 【大株主の状況】

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱信託銀行株式会社 (退職給付信託口・大同特殊鋼株式会社口)	東京都千代田区永田町2丁目11-1	30,892	12.66
日商岩井株式会社	東京都港区台場2丁目3-1	19,029	7.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,767	4.00
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町1丁目3番18号	9,505	3.89
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	8,817	3.61
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	7,406	3.03
日商岩井保険サービス株式会社	大阪府大阪市中央区今橋2丁目5番8号	6,432	2.64
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	6,395	2.62
年金信託受託者中央三井信託銀行株式会社2口	東京都港区芝3丁目33-1	6,059	2.48
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11-1	4,537	1.86
計		108,841	44.60

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりである。
 三菱信託銀行株式会社 35,429千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 9,767千株
 中央三井信託銀行株式会社 6,059千株
2. 前事業年度末に主要株主であった大同特殊鋼株式会社は、当事業年度末現在では主要株主でなくなった。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年3月31日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
	295,000	241,448,000	2,323,144

- (注) 1. 単位未満株式数に含まれる相互保有株式及び自己株式数は下記のとおりである。
- | | | | |
|------------|------|----------|------|
| 日本ガスケツ株式会社 | 960株 | 株式会社シンダイ | 700株 |
| 株式会社ホリキリ | 224株 | 日本発条株式会社 | 902株 |
2. 上記「議決権のある株式数(その他)」及び「単位未満株式数」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ67,000株及び1,405株含まれている。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社トーブラ	神奈川県秦野市曾屋 201	145,000		145,000	0.06
日本ガスケツ 株式会社	大阪府東大阪市加納 2-1-1	142,000		142,000	0.06
株式会社シンダイ	愛知県高浜市新田町 3-3-6	5,000		5,000	0.00
株式会社ホリキリ	千葉県八千代市上高野 1827-4	2,000		2,000	0.00
日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦3- 10	1,000		1,000	0.00
計		295,000		295,000	0.12

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が7,000株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数(その他)」の中を含む。

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2. 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 _____

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項なし。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受の状況】

平成13年6月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	?	?
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	?	?
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	?	?
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	?	?
前決議期間における取得自己株式	?	?
残存授權株式等の総数及び価額の総額	?	?
未行使割合(%)	?	?

(注) 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、平成10年6月26日後、取締役会の決議により24,000,000株を限度として、当会社の株式を買い受けて消却することができる旨を定款に定めている。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3. 【配当政策】

当社は、株主への利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してきた。今後の利益配分についても業績と財務体力を勘案しつつ、安定した利益配当を基本として行きたいと考えている。

今回の期末配当については、既の実施済の中間配当金と同額の1株当たり3円とすることを決定した。

内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年11月24日

4. 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
最高(円)	661	531	505	780	563
最低(円)	365	335	235	292	308

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成12年 10月	11月	12月	平成13年 1月	2月	3月
最高(円)	485	563	558	493	475	419
最低(円)	438	465	433	420	380	333

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5. 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		前田 次 啓	昭和8年5月30日生	昭和31年4月 (株)第一銀行入行 昭和55年4月 当社入社、顧問 昭和55年6月 取締役 昭和60年6月 常務取締役 平成元年6月 専務取締役 平成3年6月 代表取締役副社長 平成7年6月 代表取締役社長 平成12年6月 代表取締役会長(現)	74
取締役社長 代表取締役		佐々木 謙 二	昭和13年9月1日生	昭和36年4月 当社入社 昭和61年9月 産機事業本部管理部長 昭和62年6月 取締役 平成3年6月 常務取締役 平成7年6月 専務取締役 平成10年6月 代表取締役副社長 平成12年6月 代表取締役社長(現)	44
取締役 副社長 代表取締役		石川 康 宏	昭和11年9月3日生	昭和37年4月 当社入社 昭和60年6月 ばね生産本部管理部長 平成元年6月 取締役 平成3年6月 参与、NHK-アソシエイテッドスプリング社取締役社長 平成7年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役 平成12年6月 代表取締役副社長(現)	16
取締役 副社長 代表取締役	技術本部長	河村 公 二	昭和14年9月13日生	昭和37年4月 当社入社 昭和54年4月 精密ばね生産本部厚木工場長 平成元年6月 取締役 平成6年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役、技術本部長(現) 平成12年6月 代表取締役副社長(現)	24
専務取締役	営業本部長	宮田 忠 男	昭和14年8月30日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年3月 企画本部企画室長兼広報室長 平成3年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成10年6月 営業本部長(現) 平成12年6月 専務取締役(現)	25
専務取締役	研究開発本部長兼情報セキュリティ事業部長	稲葉 恒 夫	昭和14年1月7日生	昭和36年4月 当社入社 平成4年11月 開発本部第二開発室長 平成5年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 研究開発本部長(現) 平成12年6月 専務取締役(現) 平成13年6月 情報セキュリティ事業部長(現)	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	精密ばね生産 本部長	峰 岸 南	昭和17年1月13日生	昭和39年4月 平成5年2月 平成5年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月	当社入社 精密ばね事業本部品質保証室長 取締役 常務取締役(現) 精密ばね生産本部長(現) 精密ばね生産本部技術室長 アヤセ精密(株)代表取締役社長(現)	35
常務取締役	DDS事業本部長	鈴木 啓 一	昭和16年5月19日生	昭和39年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月	当社入社 精密ばね事業本部開発室長 取締役 常務取締役(現) DDS事業本部長(現)	27
常務取締役	企画本部長	藤 田 一 彦	昭和16年7月20日生	昭和40年4月 平成4年11月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月	当社入社 産機事業本部管理部長 取締役 常務取締役(現)、企画管理本部人事 部長 企画管理本部長 企画本部長(現)	30
常務取締役	シート生産本 部長	天 木 武 彦	昭和18年3月31日生	昭和40年4月 平成元年8月 平成6年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年12月	当社入社 ばね生産本部管理部長 取締役 参与、NHK-アソシエイテッドスプリ ング社取締役社長 常務取締役(現) シート生産本部長(現) (株)アイテス代表取締役社長(現) (株)スニック代表取締役(現)	15
常務取締役	購買本部長	池 田 勝 一	昭和17年11月28日生	昭和41年4月 平成5年4月 平成5年12月 平成6年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月	日商(株)入社 当社入社 海外本部海外企画室長 取締役 常務取締役(現) ばね生産本部長 購買本部長(現)	12
取締役		吉 田 英 穂	昭和14年7月5日生	昭和37年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月	大同製鋼(株)入社 大同特殊鋼(株)取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社取締役(現) 大同特殊鋼(株)代表取締役副社長 (現)	
取締役		水 谷 正 史	昭和16年6月15日生	昭和40年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月	日商(株)入社 日商岩井(株)常務取締役 同社常務執行役員 同社金属カンパニープレジデント (現) 同社専務執行役員(現) 当社取締役(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		光 武 紀 芳	昭和15年10月27日生	昭和38年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社専務取締役 同社専務取締役執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長(現) 当社取締役(現)	
取締役	営業本部副本部長	石 川 隆 重	昭和19年4月29日生	昭和42年4月 平成6年8月 平成9年6月 平成12年6月	当社入社 営業本部第三営業部長 取締役(現)、営業本部副本部長 (現)、営業本部名古屋支店長 営業本部管理部長(現)	12
取締役	人事部長	長 澤 國 雄	昭和19年5月3日生	昭和43年4月 平成6年5月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年6月	当社入社 企画本部企画室長 取締役(現)、管理本部副本部長 企画管理本部副本部長、企画管理本 部経営企画室長 人事部長(現)	11
取締役	ばね生産本部長	重 岡 巖	昭和20年1月26日生	昭和38年4月 平成4年4月 平成9年6月 平成13年6月	当社入社 ばね生産本部滋賀工場長 取締役(現)、ばね生産本部副本部 長、ばね生産本部設計部長 ばね生産本部長(現)	8
取締役	産機事業本部長	布 施 武	昭和19年2月17日生	昭和43年4月 平成4年11月 平成9年6月 平成10年7月 平成11年6月	当社入社 産機事業本部開発室長 取締役(現)、産機事業本部副本部長 研究開発本部副本部長 産機事業本部長(現)	27
取締役	経理部長	天 野 一 敏	昭和19年7月12日生	昭和43年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月	当社入社 企画管理本部経理部長 取締役(現)企画管理本部副本部長 経理部長(現)	21
取締役	企画本部海外 関連事業室長	佐々木 晃 一	昭和18年11月13日生	昭和43年4月 平成8年2月 平成11年6月 平成13年6月	当社入社 海外本部海外企画室長 取締役(現)、海外部長 企画本部海外関連事業室長(現)	5
取締役	DDS事業本部 副本部長	山 口 努	昭和22年2月28日生	昭和44年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成12年6月	当社入社 精密ばね事業本部管理部長 取締役(現) 精密ばね生産本部副本部長 DDS事業本部副本部長(現) DDS事業本部営業部長(現)	9
取締役	ばね生産本部 副本部長	升 谷 治 樹	昭和22年3月11日生	昭和44年4月 平成8年2月 平成11年6月	当社入社 ばね生産本部品質保証室長 取締役(現) ばね生産本部副本部長(現) ばね生産本部設計部長(現)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	精密ばね生産 本部副本部長	長 瀬 悠 一	昭和22年9月14日生	昭和45年4月 平成6年6月 平成11年6月 平成13年6月	当社入社 精密ばね事業本部厚木工場長 参与・NHKスプリング(タイランド)社 取締役副社長 精密ばね生産本部副本部長(現)、品 質保証室長(現)、技術室長(現)	12
取締役	産機事業本部 副本部長	永 田 正 男	昭和20年10月1日生	昭和45年12月 平成12年6月 平成13年6月	当社入社 研究開発本部接合・セラミック事業 室長 産機事業本部副本部長(現)、 接合・セラミック部長(現)	4
取締役	企画本部経営 企画室長	木 村 雅 彦	昭和22年7月30日生	昭和46年4月 平成13年1月 平成13年6月	(株)第一銀行入行 当社入社、参与・企画管理本部経営 企画室主管 取締役(現) 企画本部経営企画室長(現)	3
取締役	企画本部国内 関連事業室長	高 橋 秀 敏	昭和23年2月9日生	昭和46年4月 平成10年6月 平成13年6月	当社入社 企画管理本部国内関連会社室長 取締役(現) 企画本部国内関連事業室長(現)	9
常勤監査役		中 村 佐 千 夫	昭和15年3月12日生	昭和38年4月 平成3年6月 平成8年6月 平成10年6月	当社入社 総務本部総務部長 (株)ニッパツアムニティ代表取締役 社長 常勤監査役(現)	11
常勤監査役		野 口 昌 美	昭和21年7月25日生	昭和44年4月 平成10年6月 平成12年6月	当社入社 営業本部管理部長 常勤監査役(現)	8
監査役		大 館 隆	昭和15年4月22日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年6月	大同製鋼(株)入社 大同特殊鋼(株)取締役 同社常務取締役(現) 当社監査役(現)	
監査役		草 道 昌 武	昭和10年1月6日生	昭和33年4月 平成7年6月 平成8年6月 平成11年6月	日商(株)入社 日商岩井(株)代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社相談役(現) 当社監査役(現)	
計						498

監査役 大館 隆及び草道昌武は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第80期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第81期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第80期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第81期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

日 本 発 条 株 式 会 社
取締役社長 佐 々 木 謙 二 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐 藤 邦 昭

代表社員
関与社員 公認会計士 大 杉 秀 雄

関与社員 公認会計士 飯 塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本発条株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

日本発条株式会社
取締役社長 佐々木 謙 二 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 邦 昭

代表社員
関与社員 公認会計士 大杉 秀 雄

関与社員 公認会計士 飯塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本発条株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

1. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	6	15,148		14,092		
2. 受取手形及び売掛金	18	64,103		66,209		
3. 有価証券	5	4,156		3,785		
4. たな卸資産		18,432		17,834		
5. 繰延税金資産		988		1,719		
6. その他		8,020		13,138		
7. 貸倒引当金		329		319		
流動資産合計		110,519	41.6	116,460	44.2	
固定資産						
1. 有形固定資産	6					
(1) 建物及び構築物		76,987		78,344		
減価償却累計額		37,512	39,474	40,402	37,941	
(2) 機械装置及び運搬具		99,465		103,324		
減価償却累計額		65,502	33,963	71,784	31,539	
(3) 土地			22,615		22,844	
(4) 建設仮勘定			3,125		2,513	
(5) その他		27,360		27,442		
減価償却累計額		22,856	4,504	23,295	4,146	
有形固定資産合計			103,683		98,985	37.6
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			25		24	
(2) その他			500		929	
無形固定資産合計			526		953	0.4
3. 投資その他の資産	256					
(1) 投資有価証券			38,529		40,898	
(2) 長期貸付金			1,855		2,134	
(3) 繰延税金資産			1,164		2,109	
(4) その他	2		4,861		3,244	
(5) 貸倒引当金			85		1,483	
投資その他の資産合計			46,325		46,904	17.8
固定資産合計			150,534		146,843	55.8
為替換算調整勘定			4,381			1.7
資産合計			265,435		263,304	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		当連結会計年度 平成13年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	8	48,503		56,621	
2. 短期借入金	6	43,057		39,372	
3. 一年内償還社債	6	5,000		200	
4. 未払法人税等		1,111		1,979	
5. 設備支払手形	8	1,406		1,275	
6. 繰延税金負債		21		17	
7. その他	6	15,998		13,813	
流動負債合計		115,098	43.4	113,280	43.0
固定負債					
1. 社債	6	13,900		13,700	
2. 長期借入金	6	32,553		28,921	
3. 繰延税金負債		3,350		3,407	
4. 退職給与引当金		13,172			
5. 退職給付引当金				19,858	
6. 役員退職慰労引当金		940		1,100	
7. その他		28		79	
固定負債合計		63,946	24.1	67,068	25.5
負債合計		179,044	67.5	180,348	68.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,158	3.0	7,853	3.0
(資本の部)					
資本金		17,009	6.4	17,009	6.5
資本準備金		16,942	6.4	16,942	6.4
再評価差額金	7	215	0.1	39	0.0
連結剰余金		44,065	16.6	37,631	14.3
その他有価証券評価差額金				6,017	2.3
為替換算調整勘定				2,538	1.0
		78,233	29.5	75,102	28.5
自己株式		0	0.0	0	0.0
資本合計		78,232	29.5	75,101	28.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		265,435	100.0	263,304	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日		当連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			240,800	100.0	254,922	100.0
売上原価	2		204,719	85.0	215,733	84.6
売上総利益			36,081	15.0	39,188	15.4
販売費及び一般管理費	1 2					
1. 販売費		12,894			13,083	
2. 一般管理費		17,499	30,394	12.6	15,635	28,719
営業利益			5,687	2.4	10,469	4.1
営業外収益						
1. 受取利息		349			335	
2. 受取配当金		284			263	
3. 持分法による投資利益		1,492			1,065	
4. 不動産賃貸収入		584			648	
5. 為替差益					244	
6. その他		493	3,204	1.3	201	2,759
営業外費用						
1. 支払利息		2,004			2,055	
2. 為替差損		1,065				
3. その他		1,421	4,491	1.9	1,286	3,342
経常利益			4,399	1.8	9,886	3.9
特別利益						
1. 固定資産売却益	3	579			570	
2. 投資有価証券売却益					681	
3. 退職給付信託設定益					6,058	
4. 貸倒引当金戻入益		101			53	
5. その他		49	730	0.3		7,364
特別損失						
1. 固定資産除却損		532			594	
2. 役員退職慰労引当金 繰入額		2				
3. 関係会社整理損		546				
4. 投資有価証券売却損					116	
5. 投資有価証券評価損		259			2,999	
6. 退職給付費用					16,663	
7. 貸倒引当金繰入額					1,433	
8. その他		333	1,673	0.7	1,260	23,068
税金等調整前 当期純利益又は当期 純損失()			3,457	1.4	5,817	2.3
法人税、住民税 及び事業税		2,608			3,410	
法人税等調整額		1,098	1,510	0.6	5,836	2,426
少数株主利益			301	0.1		69
当期純利益又は当期 純損失()			1,645	0.7	3,461	1.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		44,321		44,065	
2. 過年度税効果調整額		608	43,712		44,065
連結剰余金増加高					
1. 持分法適用会社減少 に伴う剰余金増加高		450	450		
連結剰余金減少高					
1. 配当金		1,464		1,464	
2. 役員賞与		110		112	
3. 持分法適用会社増加 に伴う剰余金減少高		166			
4. 持分法適用会社減少 に伴う剰余金減少高			1,742	1,395	2,972
当期純利益又は当期純 損失()			1,645		3,461
連結剰余金期末残高			44,065		37,631

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	
		自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.		税金等調整前当期純利益又は 当期純損失()	3,457	5,817
2.		減価償却費	13,833	14,301
3.		退職給付引当金増減額		6,853
4.		退職給付信託設定益		6,058
5.		退職給付信託設定による退職給付会計 基準変更時差異		9,477
6.		受取利息及び受取配当金	634	599
7.		支払利息	2,004	2,055
8.		為替差損益	746	160
9.		持分法による投資利益	1,492	1,065
10.		有形固定資産売却益	644	585
11.		有形固定資産除却損	790	975
12.		投資有価証券売却益	204	536
13.		投資有価証券評価損	805	2,999
14.		売上債権の増減額(増加は)	1,451	1,822
15.		たな卸資産の増減額(増加は)	245	770
16.		仕入債務の増減額(減少は)	519	7,871
17.		その他	2,115	340
		小計	18,559	28,999
18.		利息及び配当金の受取額	769	945
19.		利息の支払額	1,996	2,067
20.		法人税等の支払額	3,179	2,502
営業活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.		定期預金の増減額	1,312	1,571
2.		有価証券取得による支出		1,280
3.		有価証券の売却による収入	2,512	1,488
4.		有形固定資産の取得による支出	19,556	9,326
5.		有形固定資産の売却による収入	954	875
6.		投資有価証券の取得による支出	2,707	694
7.		投資有価証券の売却による収入	239	2,710
8.		貸付けによる支出	1,426	2,975
9.		貸付金の回収による収入	1,458	2,776
10.		その他	116	491
投資活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.		短期借入れによる収入	5,578	12,484
2.		短期借入金の返済による支出	3,833	16,158
3.		長期借入れによる収入	8,724	1,850
4.		長期借入金の返済による支出	4,824	5,918
5.		社債の発行による収入	100	
6.		社債の償還による支出		5,000
7.		配当金の支払額	1,464	1,464
8.		少数株主への配当金の支払額	961	184
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	3,318	14,391
		現金及び現金同等物の期首残高	48	131
		現金及び現金同等物の期首残高	2,530	5,768
		新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高	19,861	17,971
		現金及び現金同等物の期末残高	640	
		現金及び現金同等物の期末残高	17,971	23,740

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(1) 連結の範囲</p> <p>(イ)連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略した。 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)スミハツについては、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用に伴い、実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。 また、前連結会計年度まで持分法適用の子会社であった(株)アイテスは、重要性が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 東北日発(株) アヤセ精密(株) (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた理由 非連結子会社21社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(2) 持分法の適用</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 東北日発(株) アヤセ精密(株) (株)ジー・エル・ジー NHKインターナショナル社は重要性が減少したため当連結会計年度より、持分法の適用から除外した。また、(株)アイテスは、重要性が増加したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めている。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 15社 主要な会社名 日本ガスケツト(株) タカノ(株) 日本パワーファスニング(株) (株)トーブラ 高島屋日発工業(株) (株)スニック ユニフレックス(株)は、清算により消滅したため当連結会計年度より、持分法の適用から除外した。 NHK - ファスナードブラジル社は、重要性が減少したため、当連結会計年度より、持分法の適用から除外した。 (株)スミハツは、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用に伴い、実質的に支配していると認められること及び重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。 池田物産(株)及びゼネラルシーティング(タイランド)社は、重要性が増加したため、当連結会計年度より、持分法の適用会社としている。</p>	<p>(1) 連結の範囲</p> <p>(イ)連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 東北日発(株) アヤセ精密(株) (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ハ)連結の範囲から除いた理由 非連結子会社23社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(2) 持分法の適用</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 3社 主要な会社名 東北日発(株) アヤセ精密(株) (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 14社 主要な会社名 (株)ホリキリ 高島屋日発工業(株) (株)スニック (株)シンダイ タカノ(株) (株)トーブラ 日本パワーファスニング(株) 日本ガスケツト(株) 日発モース(株) 池田物産(株)は、所有株式の全数を売却したことにより、当連結会計年度より持分法の適用から除外した。</p>

前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日	当連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
<p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 (株)ニッパツアメニティ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等 連結子会社のうち、ニューメーサーメタルス社、NHK アソシエイテッド スプリング社、ゼネラルシーティング オブ アメリカ社、ゼネラルシーティング オブ カナダ社、NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産…主として総平均法による原価法によっている。 有価証券 …主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 主として法人税法に規定する定率法を採用している。 親会社の本社の建物及び構築物については定額法を採用している。 また、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について法人税法に規定する定額法を採用している。</p> <p>(少額減価償却資産) 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税の規定に基づく3年間均等償却している。</p> <p>(無形固定資産) 法人税法に規定する定額法を採用している。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 (株)ニッパツアメニティ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ニ)同左</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等 同左</p> <p>(4) 会計処理基準 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法 同左</p> <p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>(無形固定資産) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>								
<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、親会社は期末自己都合退職要支給額を基礎とした現価方式(期末自己都合退職要支給額の50%)を、国内連結子会社は期末自己都合退職要支給額の40%相当額を、在外連結子会社1社は期末自己都合退職要支給額の100%をそれぞれ計上している。この他、親会社及び国内連結子会社の7社で、退職金の一部について適格年金制度を、また、在外連結子会社4社については、年金制度を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率による同法限度相当額に加えて個別の債権について回収不能見積額を計上している。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(16,663百万円)については、当連結会計年度において一括費用処理し、「特別損失」に計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3)ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としている。 なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約	外貨建予定取引								
通貨スワップ	外貨建借入金								
金利スワップ	借入金								

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱い 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっている。</p>	<p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱い 同左</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券売却益」(当連結会計年度204百万円)は、営業外収益の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益「その他」に含めて表示している。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「連結調整勘定償却」(当連結会計年度0百万円)は、営業外収益の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益「その他」に含めて表示している。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産除却損」(当連結会計年度257百万円)は営業外費用の10/100以下であるため、当連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示している。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却損」(当連結会計年度2百万円)は特別損失の10/100以下であるため、当連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示している。</p> <p>5. 前連結会計年度において区分掲記していた「役員退職慰労金」(当連結会計年度4百万円)は特別損失の10/100以下であるため、当連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券売却益」は前連結会計年度まで特別利益の「その他」に表示していたが、当連結会計年度において特別利益の総額の10/100を超えたため区分掲記している。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は45百万円である。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」(当連結会計年度128百万円)から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>前連結会計年度までは一部在外連結子会社で税効果会計を適用していたが連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を全面適用することになった。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産2,152百万円(流動資産988百万円、固定資産1,164百万円)、繰延税金負債3,371百万円(流動負債21百万円、固定負債3,350百万円)、当期純利益が、1,098百万円、連結剰余金期末残高が489百万円いずれも増加している。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(営業費用)が575百万円減少し、経常利益は575百万円増加している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異16,663百万円を、当連結会計年度に一括費用処理するとともに、有価証券を退職給付信託に拠出したことにより信託設定益6,058百万円を計上したため、税金等調整前当期純損失は10,029百万円増加している。セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この変更による損益の影響は軽微である。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことにより、その他有価証券評価差額金6,017百万円を計上するとともに、繰延税金負債を4,106百万円多く、繰延税金資産を57百万円少なく計上している。セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。</p> <p>この変更による損益の影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末 2,538百万円)並びに「少数株主持分」(当連結会計年度末 365百万円)に含めて表示する方法に変更している。セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在																																																																										
<p>1. 受取手形割引高は2,231百万円である。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">24,908百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の金融機関からの借入金に 対して次の通り保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユニフレックス(株)</td> <td style="text-align: right;">2,740百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニNHK アウトベサス社</td> <td style="text-align: right;">160百万円 (R\$ 2,600千)</td> </tr> <tr> <td>タイオートモーティブ シーティング アンドインテリア社</td> <td style="text-align: right;">434百万円 (B 58,650千)</td> </tr> <tr> <td>ジャムナNHKアルバー ル サスペンション社</td> <td style="text-align: right;">726百万円 (Rs 293,081千)</td> </tr> <tr> <td>オートランス社</td> <td style="text-align: right;">33百万円 (US\$ 314千)</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニNHK トーションバーズ社</td> <td style="text-align: right;">10百万円 (US\$ 94千)</td> </tr> <tr> <td>エグスキアNHK社</td> <td style="text-align: right;">21百万円 (Pts 34,877千)</td> </tr> <tr> <td>NHKインフォテック社</td> <td style="text-align: right;">30百万円 (S\$ 500千)</td> </tr> <tr> <td>日発精密(泰国)有限公 司</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜エンジニアリング (株)</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アスリート</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>スミハツサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>日本発条(株)従業員</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,834百万円</td> </tr> </table> <p>5. 従来、有価証券に計上していた株式1,440万 円は、所有目的の変更により、投資有価 証券に振替えている。</p> <p>6. 担保資産</p> <p>(イ)このうち 現金及び預金70百万円は、その他流動負債 63百万円の担保に供している。</p> <p>(ロ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,258百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td style="text-align: right;">3,671 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,923 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,854 " (")</td> </tr> </table> <p>は、社債900百万円、短期借入金583百万円 及び長期借入金33,305百万円(うち一年内返 済長期借入金4,242百万円)の担保として財 団抵当に供している。</p> <p>(ハ)このうち 投資有価証券3,240百万円(帳簿価額)は、そ の他流動負債314百万円、長期借入金2,625 百万円(うち一年内返済長期借入金171百万 円)の担保として供している。</p>	投資有価証券(株式)	24,908百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	774百万円	ユニフレックス(株)	2,740百万円	ラッシーニNHK アウトベサス社	160百万円 (R\$ 2,600千)	タイオートモーティブ シーティング アンドインテリア社	434百万円 (B 58,650千)	ジャムナNHKアルバー ル サスペンション社	726百万円 (Rs 293,081千)	オートランス社	33百万円 (US\$ 314千)	ラッシーニNHK トーションバーズ社	10百万円 (US\$ 94千)	エグスキアNHK社	21百万円 (Pts 34,877千)	NHKインフォテック社	30百万円 (S\$ 500千)	日発精密(泰国)有限公 司	422百万円	横浜エンジニアリング (株)	535百万円	(株)アスリート	105百万円	スミハツサービス(株)	30百万円	日本発条(株)従業員	1,585百万円	計	6,834百万円	建物	18,258百万円(帳簿価額)	機械及び装 置	3,671 " (")	土地	9,923 " (")	計	31,854 " (")	<p>1.</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">21,293百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・ その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高は793百万円である。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の金融機関からの借入金に 対して次の通り保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユニフレックス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,904百万円</td> </tr> <tr> <td>ラッシーニNHK アウトベサス社</td> <td style="text-align: right;">114百万円 (R\$ 2,000千)</td> </tr> <tr> <td>タイオートモーティブ シーティング アンドインテリア社</td> <td style="text-align: right;">420百万円 (B 151,800千)</td> </tr> <tr> <td>ジャムナNHKアルバー ル サスペンション社</td> <td style="text-align: right;">955百万円 (Rs 352,704千)</td> </tr> <tr> <td>エグスキアNHK社</td> <td style="text-align: right;">16百万円 (Pts 24,912千)</td> </tr> <tr> <td>日発精密(泰国)有限公 司</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜エンジニアリング (株)</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>インテグレート プレジジョン社</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>スミハツサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>日本発条(株)従業員</td> <td style="text-align: right;">1,345百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,928百万円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 担保資産</p> <p>(イ)このうち 現金及び預金70百万円は、その他流動負債 68百万円の担保に供している。</p> <p>(ロ)このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,917百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td style="text-align: right;">2,773 " (")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,758 " (")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,449 " (")</td> </tr> </table> <p>は、社債900百万円(うち一年内償還社債200 百万円)、短期借入金713百万円及び長期借 入金28,732百万円(うち一年内返済長期借入 金4,335百万円)の担保として財団抵当に供 している。</p> <p>(ハ)このうち 投資有価証券3,907百万円(帳簿価額)は、そ の他流動負債94百万円、長期借入金2,596百 万円(うち一年内返済長期借入金319百万円) の担保として供している。</p>	投資有価証券(株式)	21,293百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	805百万円	ユニフレックス(株)	1,904百万円	ラッシーニNHK アウトベサス社	114百万円 (R\$ 2,000千)	タイオートモーティブ シーティング アンドインテリア社	420百万円 (B 151,800千)	ジャムナNHKアルバー ル サスペンション社	955百万円 (Rs 352,704千)	エグスキアNHK社	16百万円 (Pts 24,912千)	日発精密(泰国)有限公 司	422百万円	横浜エンジニアリング (株)	497百万円	インテグレート プレジジョン社	221百万円	スミハツサービス(株)	30百万円	日本発条(株)従業員	1,345百万円	計	5,928百万円	建物	16,917百万円(帳簿価額)	機械及び装 置	2,773 " (")	土地	9,758 " (")	計	29,449 " (")
投資有価証券(株式)	24,908百万円																																																																										
投資その他の資産・ その他(出資金)	774百万円																																																																										
ユニフレックス(株)	2,740百万円																																																																										
ラッシーニNHK アウトベサス社	160百万円 (R\$ 2,600千)																																																																										
タイオートモーティブ シーティング アンドインテリア社	434百万円 (B 58,650千)																																																																										
ジャムナNHKアルバー ル サスペンション社	726百万円 (Rs 293,081千)																																																																										
オートランス社	33百万円 (US\$ 314千)																																																																										
ラッシーニNHK トーションバーズ社	10百万円 (US\$ 94千)																																																																										
エグスキアNHK社	21百万円 (Pts 34,877千)																																																																										
NHKインフォテック社	30百万円 (S\$ 500千)																																																																										
日発精密(泰国)有限公 司	422百万円																																																																										
横浜エンジニアリング (株)	535百万円																																																																										
(株)アスリート	105百万円																																																																										
スミハツサービス(株)	30百万円																																																																										
日本発条(株)従業員	1,585百万円																																																																										
計	6,834百万円																																																																										
建物	18,258百万円(帳簿価額)																																																																										
機械及び装 置	3,671 " (")																																																																										
土地	9,923 " (")																																																																										
計	31,854 " (")																																																																										
投資有価証券(株式)	21,293百万円																																																																										
投資その他の資産・ その他(出資金)	805百万円																																																																										
ユニフレックス(株)	1,904百万円																																																																										
ラッシーニNHK アウトベサス社	114百万円 (R\$ 2,000千)																																																																										
タイオートモーティブ シーティング アンドインテリア社	420百万円 (B 151,800千)																																																																										
ジャムナNHKアルバー ル サスペンション社	955百万円 (Rs 352,704千)																																																																										
エグスキアNHK社	16百万円 (Pts 24,912千)																																																																										
日発精密(泰国)有限公 司	422百万円																																																																										
横浜エンジニアリング (株)	497百万円																																																																										
インテグレート プレジジョン社	221百万円																																																																										
スミハツサービス(株)	30百万円																																																																										
日本発条(株)従業員	1,345百万円																																																																										
計	5,928百万円																																																																										
建物	16,917百万円(帳簿価額)																																																																										
機械及び装 置	2,773 " (")																																																																										
土地	9,758 " (")																																																																										
計	29,449 " (")																																																																										

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
7. 持分法適用会社である池田物産株式会社、及び日本パワーファスニング株式会社が事業用土地の再評価を実施したことにより、再評価差額金が215百万円計上されている。	7. 持分法適用会社が事業用土地の再評価を実施したことにより、再評価差額金が39百万円計上されている。
	8. 期末日満期手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。
	受取手形 882百万円 支払手形 4,636 〃 設備支払手形 239 〃

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
荷造運送費 4,285百万円	荷造運送費 4,987百万円
給料・手当・賞与 10,010 〃	給料・手当・賞与 9,561 〃
退職給与引当金繰入額 585 〃	退職給付費用 731 〃
役員退職慰労引当金繰入額 200 〃	役員退職慰労引当金繰入額 217 〃
2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 3,274百万円	2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 3,565百万円
3. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。	3. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。
土地 575百万円	土地 567百万円
	建物 2 〃

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1. 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末 残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の 現金及び現金同等物との調整 (平成12年3月31日現在) 現金及び預金勘定 15,148百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,673 " 有価証券及びその他流動資産 勘定に含まれる短期投資 4,497 " <hr/> 現金及び現金同等物 17,971 "	1. 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末 残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の 現金及び現金同等物との調整 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 14,092百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 72 " 有価証券及びその他流動資産 勘定に含まれる短期投資 9,721 " <hr/> 現金及び現金同等物 23,740 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬 具	(有形固定 資産) その他	合計		機械装置 及び運搬 具	(有形固定 資産) その他	合計
取得価額 相当額	百万円 8,515	百万円 3,585	百万円 12,101	取得価額 相当額	百万円 4,814	百万円 4,375	百万円 9,189
減価償却 累計額相当 額	5,304	2,058	7,362	減価償却 累計額相当 額	3,191	2,307	5,498
期末残高 相当額	3,211	1,526	4,738	期末残高 相当額	1,622	2,068	3,690
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,952百万円	1年以内			1,531百万円
1年超			3,145 "	1年超			2,325 "
合計			5,098 "	合計			3,856 "
当期の支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
支払リース料			2,341百万円	支払リース料			2,043百万円
減価償却費相当額			2,058 "	減価償却費相当額			1,835 "
支払利息相当額			240 "	支払利息相当額			166 "
減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算出方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			76百万円	1年以内			96百万円
1年超			93 "	1年超			55 "
合計			169 "	合計			151 "

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券の時価等

種類	前連結会計年度 平成12年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
流動資産に属するもの			
株式	109	117	7
債券			
その他	689	593	95
小計	798	711	87
固定資産に属するもの			
株式	24,062	36,515	12,452
債券			
その他			
小計	24,062	36,515	12,452
合計	24,861	37,226	12,364

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主として東京証券取引所における最終の価格

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度

流動資産に属するもの

コマーシャルペーパー 2,998百万円

マネーマネジメントファンド 360百万円

固定資産に属するもの

非上場株式 14,176百万円

(店頭売買有価証券を除く)

非上場外国債券 290百万円

[次へ](#)

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,174	15,760	10,585
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	5,174	15,760	10,585
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,797	2,493	303
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	623	477	146
小計	3,420	2,970	450
合計	8,595	18,731	10,135

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

3. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	676
非上場外国債券	198
マネーマネジメントファンド	187
コマーシャルペーパー	3,597
合計	4,660

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	148	49		
その他				
その他	3,597			
合計	3,746	49		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>								
<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引、外貨建調達資金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約(主として包括予約)を行っている。 なお、期末為替予約残高はすべて外貨建売掛金及び外貨建借入金に振り当てられており、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて財務諸表上に計上されているので、「取引の時価等に関する事項」においては、開示の対象としていない。 また、外貨建調達資金の返済元本の為替変動リスクを軽減するため、通貨スワップ取引を行っている。 また、短期運用資産と変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っている。 また、外貨建運用資産の元本及び運用益の為替変動リスクを軽減するため、通貨オプション取引を行っている。</p> <p>取引に対する取組方針 先物為替予約取引については、主としてドル建て売上、仕入契約及びドル建て借入金をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金、買掛金及び借入金の成約高の範囲内で行うこととしている。 また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引については、それぞれ為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジする目的を達成する範囲内で行うこととしている。 従って、投機目的のための取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引、外貨建調達資金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約(主として包括予約)を行っている。 なお、期末為替予約残高はすべて外貨建売掛金及び外貨建借入金に振り当てられており、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて財務諸表上に計上されているので、「取引の時価等に関する事項」においては、開示の対象としていない。 また、外貨建調達資金の返済元本の為替変動リスクを軽減するため、通貨スワップ取引を行っている。 また、短期運用資産と変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っている。 また、外貨建運用資産の元本及び運用益の為替変動リスクを軽減するため、通貨オプション取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="906 1077 1294 1193"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針 当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としている。なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>								
為替予約	外貨建予定取引								
通貨スワップ	外貨建借入金								
金利スワップ	借入金								

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 平成12年3月31日現在				当連結会計年度末 平成13年3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引								
	受取米ドル・支払円	1,033	1,033	210	210				
	受取米ドル・支払円	808	808	43	43	779	779	47	47
	受取円・支払円					1,445	1,366	15	15
	通貨オプション取引								
	売建 コール 米ドル	1,080 (9)		9	0				
	合計				253				62

(注)

前連結会計年度末 平成12年3月31日現在	当連結会計年度末 平成13年3月31日現在
1. 時価の算定方法 (1) 通貨スワップ取引 通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。 (2) 通貨オプション取引 通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。 2. 外貨建金銭債権債務等に基づき算定していることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。 3. 通貨オプション取引の「契約額等」の欄の()書きはオプション料の連結貸借対照表計上額である。	1. 時価の算定方法 (1) 通貨スワップ取引 同左 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 平成12年3月31日現在				当連結会計年度末 平成13年3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	1,302	1,162	5	5	573	573	2	2
	支払変動・受取固定	1,000		0	0				
	合計				6				2

(注)

前連結会計年度末 平成12年3月31日現在	当連結会計年度末 平成13年3月31日現在
1. 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定している。	1. 時価の算定方法 同左 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示対象から除いている。

次へ

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																												
	<p>1. 企業が採用する退職給付制度</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度末現在の各制度の採用会社数は以下のとおりである。</p> <p style="margin-left: 20px;">厚生年金基金制度...当社</p> <p style="margin-left: 20px;">適格退職年金制度...当社及び全ての国内連結子会社</p> <p style="margin-left: 20px;">退職一時金制度.....当社及び全ての国内連結子会社</p> <p>また、海外連結子会社は、1社が確定給付型、3社が確定拠出型を採用し、1社が確定給付と確定拠出の制度を併用している。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社2社で退職給付信託を設定している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">58,836百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">34,280</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">24,556</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,787</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">19,769</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">19,858</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金の代行分を含めて表示している。 2. 国内連結子会社5社については簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,213百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,893</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,447</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,663</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">19,323</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度の上期において、退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を費用処理した、9,477百万円を含んでいる。 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="margin-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">ロ. 割引率</td> <td style="width: 30%;">(国内)</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(海外)</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>(国内)</td> <td style="text-align: right;">0%~5.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(海外)</td> <td style="text-align: right;">8.0%</td> </tr> </table> <p>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="margin-left: 20px;">10年~16年(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</p> <p>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度において一括費用処理している。</p>	イ. 退職給付債務	58,836百万円	ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	34,280	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,556	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額		ホ. 未認識数理計算上の差異	4,787	ヘ. 未認識過去勤務債務		ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,769	チ. 前払年金費用	88	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	19,858	イ. 勤務費用	2,213百万円	ロ. 利息費用	1,893	ハ. 期待運用収益	1,447	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16,663	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額		ヘ. 過去勤務債務の費用処理額		ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,323	ロ. 割引率	(国内)	3.5%		(海外)	8.0%	ハ. 期待運用収益率	(国内)	0%~5.5%		(海外)	8.0%
イ. 退職給付債務	58,836百万円																																												
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	34,280																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,556																																												
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額																																													
ホ. 未認識数理計算上の差異	4,787																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務																																													
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,769																																												
チ. 前払年金費用	88																																												
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	19,858																																												
イ. 勤務費用	2,213百万円																																												
ロ. 利息費用	1,893																																												
ハ. 期待運用収益	1,447																																												
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16,663																																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額																																													
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額																																													
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,323																																												
ロ. 割引率	(国内)	3.5%																																											
	(海外)	8.0%																																											
ハ. 期待運用収益率	(国内)	0%~5.5%																																											
	(海外)	8.0%																																											

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,822 "</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">654 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">331 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">396 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">816 "</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">646 "</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">354 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,704 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">391 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,313 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>圧縮記帳準備金</td> <td style="text-align: right;">5,907 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">503 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">122 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,532 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,219 "</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	581百万円	未払事業税否認	104 "	退職給与引当金	1,822 "	損金算入限度超過額	654 "	減価償却費損金算入限度超過額	331 "	投資有価証券等評価損否認	396 "	役員退職慰労引当金	816 "	損金算入限度超過額	646 "	未実現利益	354 "	繰越欠損金		その他		繰延税金資産小計	5,704 "	評価性引当額	391 "	繰延税金資産合計	5,313 "	圧縮記帳準備金	5,907 "	減価償却費	503 "	その他	122 "	繰延税金負債合計	6,532 "	繰延税金負債の純額	1,219 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>? 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">196 "</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">413 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right;">1,742 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">1,719 "</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,592 "</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,005 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">804 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損否認</td> <td style="text-align: right;">543 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">459 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">593 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">728 "</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">155 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">9,890 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">452 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">9,438 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td> <td style="text-align: right;">7,328 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">2,109 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>? 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸倒引当金調整</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> </table> <p>? 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>圧縮記帳準備金</td> <td style="text-align: right;">5,775 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">567 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,319 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">10,735 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td> <td style="text-align: right;">7,328 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">3,407 "</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	1,075百万円	未払事業税否認	196 "	未実現利益	55 "	その他	413 "	繰延税金資産(流動)小計	1,742 "	評価性引当額	22 "	繰延税金資産(流動)合計	1,719 "	退職給与引当金	5,592 "	損金算入限度超過額	1,005 "	減価償却費損金算入限度超過額	804 "	投資有価証券等評価損否認	543 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	459 "	役員退職慰労引当金否認	593 "	繰越欠損金	728 "	未実現利益	155 "	その他有価証券評価差額金	7 "	その他		繰延税金資産(固定)小計	9,890 "	評価性引当額	452 "	繰延税金資産(固定)合計	9,438 "	繰延税金資産(固定)との相殺額	7,328 "	繰延税金資産(固定)の純額	2,109 "	貸倒引当金調整	17 "	繰延税金負債(流動)合計	17 "	圧縮記帳準備金	5,775 "	減価償却費	567 "	その他有価証券評価差額金	4,319 "	その他	73 "	繰延税金負債(固定)合計	10,735 "	繰延税金資産(固定)との相殺額	7,328 "	繰延税金負債(固定)の純額	3,407 "
賞与引当金損金算入限度超過額	581百万円																																																																																																				
未払事業税否認	104 "																																																																																																				
退職給与引当金	1,822 "																																																																																																				
損金算入限度超過額	654 "																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	331 "																																																																																																				
投資有価証券等評価損否認	396 "																																																																																																				
役員退職慰労引当金	816 "																																																																																																				
損金算入限度超過額	646 "																																																																																																				
未実現利益	354 "																																																																																																				
繰越欠損金																																																																																																					
その他																																																																																																					
繰延税金資産小計	5,704 "																																																																																																				
評価性引当額	391 "																																																																																																				
繰延税金資産合計	5,313 "																																																																																																				
圧縮記帳準備金	5,907 "																																																																																																				
減価償却費	503 "																																																																																																				
その他	122 "																																																																																																				
繰延税金負債合計	6,532 "																																																																																																				
繰延税金負債の純額	1,219 "																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	1,075百万円																																																																																																				
未払事業税否認	196 "																																																																																																				
未実現利益	55 "																																																																																																				
その他	413 "																																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	1,742 "																																																																																																				
評価性引当額	22 "																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	1,719 "																																																																																																				
退職給与引当金	5,592 "																																																																																																				
損金算入限度超過額	1,005 "																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	804 "																																																																																																				
投資有価証券等評価損否認	543 "																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	459 "																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	593 "																																																																																																				
繰越欠損金	728 "																																																																																																				
未実現利益	155 "																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	7 "																																																																																																				
その他																																																																																																					
繰延税金資産(固定)小計	9,890 "																																																																																																				
評価性引当額	452 "																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	9,438 "																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺額	7,328 "																																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	2,109 "																																																																																																				
貸倒引当金調整	17 "																																																																																																				
繰延税金負債(流動)合計	17 "																																																																																																				
圧縮記帳準備金	5,775 "																																																																																																				
減価償却費	567 "																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,319 "																																																																																																				
その他	73 "																																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	10,735 "																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺額	7,328 "																																																																																																				
繰延税金負債(固定)の純額	3,407 "																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>会計上認識されない</td> <td style="text-align: right;">7.6%</td> </tr> <tr> <td>子会社の欠損金の税効果</td> <td style="text-align: right;">14.7%</td> </tr> <tr> <td>連結会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">17.7%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.0%	外国税額控除	4.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%	住民税均等割等	2.7%	会計上認識されない	7.6%	子会社の欠損金の税効果	14.7%	連結会社からの受取配当金	17.7%	持分法による投資利益		税効果適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>																																																																																
法定実効税率(調整)	42.0%																																																																																																				
外国税額控除	4.9%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%																																																																																																				
住民税均等割等	2.7%																																																																																																				
会計上認識されない	7.6%																																																																																																				
子会社の欠損金の税効果	14.7%																																																																																																				
連結会社からの受取配当金	17.7%																																																																																																				
持分法による投資利益																																																																																																					
税効果適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,767	69,158	80,411	35,463	240,800		240,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	55,767	69,158	80,411	35,463	240,800		240,800
営業費用	52,570	67,627	79,771	35,143	235,113	()	235,113
営業利益	3,197	1,531	639	319	5,687	()	5,687
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	50,693	61,985	87,216	59,041	258,936	6,499	265,435
減価償却費	2,736	2,728	7,355	1,012	13,833		13,833
資本的支出	2,998	2,630	10,054	880	16,564		16,564

(注) 1. 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。

2. 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジラスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、ドアイソパクトビーム、あおり開閉補助装置その他
シート	自動車シート・内装品及びその関連部品、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、プリント配線板、液晶・半導体検査用プローブユニット、線ばね、薄板ばね、情報セキュリティシステム、カードリーダーライタ、精密加工品、金型、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,499百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金及び有価証券)等である。

4. 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示している。

当連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,225	75,416	86,251	35,028	254,922		254,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						()	
計	58,225	75,416	86,251	35,028	254,922		254,922
営業費用	55,518	72,817	82,972	33,143	244,452	()	244,452
営業利益	2,707	2,599	3,278	1,884	10,469	()	10,469
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	54,476	60,040	89,456	52,231	256,205	7,098	263,304
減価償却費	2,842	2,400	7,907	1,151	14,301		14,301
資本的支出	2,666	2,160	4,067	1,035	9,929		9,929

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮した。
2. 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね	板ばね(金属・FRP)、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ラジアスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車シート及びシート用機構部品(リクライニング、安全部品)、内装品(サンシェード、トノカバー)、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダーライタ、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,098百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金及び有価証券)等である。
4. 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示している。
5. 会計処理基準の変更

(1) 退職給付会計

「追加情報」(退職給付会計)の記載の通り当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。この結果従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「懸架ばね」が120百万円、「シート」が177百万円、「精密部品」が245百万円、「その他」が30百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加している。

(2) 金融商品会計

「追加情報」(金融商品会計)の記載の通り当連結会計年度より金融商品については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会平成11年1月22日)を適用している。この結果従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の資産は、「懸架ばね」が2,654百万円、「シート」が3,016百万円、「精密部品」が3,234百万円、「その他」が1,161百万円増加している。

(3) 外貨建取引等会計処理基準

「追加情報」(外貨建取引等会計処理基準)の記載の通り当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用している。この結果従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の資産は、「懸架ばね」が1,497百万円、「シート」が1,023百万円、「精密部品」が383百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	202,185	30,037	8,577	240,800		240,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,856			4,856	(4,856)	
計	207,042	30,037	8,577	245,657	(4,856)	240,800
営業費用	203,988	27,737	8,243	239,970	(4,856)	235,113
営業利益	3,053	2,299	333	5,687		5,687
資産	235,513	16,559	9,619	261,692	3,742	265,435

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,499百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金及び有価証券)等である。

当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	205,742	37,731	11,448	254,922		254,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,019	0	108	6,128	(6,128)	
計	211,762	37,731	11,556	261,050	(6,128)	254,922
営業費用	204,803	35,297	10,479	250,580	(6,128)	244,452
営業利益	6,958	2,434	1,076	10,469		10,469
資産	233,891	16,405	8,466	258,764	4,540	263,304

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米.....アメリカ・カナダ
 (2) アジア.....タイ・マレーシア
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,098百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金及び有価証券)等である。
 4. 会計処理基準等の変更
 (1) 退職給付会計
 「追加情報」(退職給付会計)の記載の通り当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。この結果従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が575百万円減少し、営業利益が同額増加している。
 (2) 金融商品会計
 「追加情報」(金融商品会計)の記載の通り当連結会計年度より金融商品については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の資産は、「日本」が10,066百万円増加している。
 (3) 外貨建取引等会計処理基準
 「追加情報」(外貨建取引等会計処理基準)の記載の通り当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の資産は、「北米」が1,382百万円、「アジア」が1,522百万円減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	33,398	30,400	732	64,531
連結売上高(百万円)				240,800
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	12.6	0.3	26.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米.....アメリカ・カナダ
 (2) アジア.....タイ・マレーシア・中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	39,415	33,659	1,396	74,471
連結売上高(百万円)				254,922
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	13.2	0.5	29.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....アメリカ・カナダ

(2) アジア.....タイ・マレーシア・中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

1. 子会社等

属性	会社等	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)ジー・エル・ジー	川崎市幸区	300	ゴルフ練習場	直接100	兼任2人 出向1人 転籍1人	不動産の賃貸	不動産の賃貸	421		
子会社	ユニフレックス(株)	長野県伊那市	450	コントロールケブルな装置並びに部品製造販売	直接100	兼任1人 出向2人 転籍3人	保証債務	保証債務	2,740		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まないが、期末残高には消費税等が含まれている。

取引の条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) (株)ジー・エル・ジーに対する賃貸料の決定については、近隣の価格等を参考にし、毎期契約により決定している。
- (2) 日本発条(株)がユニフレックス(株)の銀行借入に対し債務保証を行っている。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 子会社等

属性	会社等	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)ジー・エル・ジー	川崎市幸区	300	ゴルフ練習場	直接100	兼任3人 出向1人 転籍1人	不動産の賃貸	不動産の賃貸	407		
子会社	(株)ニッパツパーキングシステムズ	神奈川県伊勢原市	50	駐車装置の販売および維持補修	直接70 間接30	兼任1人 出向4人	当社製品の販売	駐車装置の販売	4,584	売掛金	4,813

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まないが、期末残高には消費税等が含まれている。

取引の条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) (株)ジー・エル・ジーに対する賃貸料の決定については、近隣の価格等を参考にし、毎期契約により決定している。
- (2) (株)ニッパツパーキングシステムズへの駐車装置の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

1株当たり情報

項目	前連結会計年度(円)	当連結会計年度(円)
1株当たり純資産額	320.54	307.71
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	6.74	14.18
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については新 株引受権付社債及び転換社債の 発行がないため記載していな い。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本発条(株)	第3回無担保 普通社債	平成9年 2月12日	5,000	5,000	年2.40	無担保	平成15年 2月12日
"	第4回無担保 普通社債	平成9年 2月12日	5,000 (5,000)		年1.75	無担保	平成13年 2月9日
"	第5回無担保 普通社債	平成10年 7月7日	4,000	4,000	年2.45	無担保	平成15年 7月7日
"	第6回無担保 普通社債	平成10年 7月7日	4,000	4,000	年2.70	無担保	平成17年 7月7日
横浜機工(株)	第2回物上 担保附社債	平成10年 12月25日	300	300	年1.90	担保付	平成17年 12月22日
"	第3回物上 担保附社債	平成11年 4月7日	100	100	年2.10	担保付	平成17年 4月7日
(株)ニッパツ サービス	第1回物上 担保附社債	平成10年 12月21日	300	300	年1.20	担保付	平成14年 12月20日
"	第2回物上 担保附社債	平成10年 12月21日	200	200 (200)	年1.00	担保付	平成13年 12月21日
	計		18,900	13,900			

- (注) 1. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄括弧内の数字(内数)は1年以内に償還する金額である。
2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	5,300	4,000		4,400

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	37,184	33,827	2.31	
1年以内返済予定長期借入金	5,872	5,544	2.37	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	32,553	28,921	2.37	平成14年～35年
合計	75,610	68,294		

- (注) 1. 「平均利率」については、期中借入金等の増減すべてに対する加重平均利率を記載している。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定分を除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	7,050	8,216	12,239	988

(2) 【その他】

該当事項なし。

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

日 本 発 条 株 式 会 社

取締役社長 佐々木 謙 二 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 佐藤 邦 昭
関与社員

代表社員 公認会計士 大杉 秀 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 飯塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本発条株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

日本発条株式会社
取締役社長 佐々木 謙 二 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員	
関与社員	公認会計士 佐藤 邦 昭
代表社員	
関与社員	公認会計士 大杉 秀 雄
関与社員	公認会計士 飯塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本発条株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第80期 平成12年3月31日現在		第81期 平成13年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	7,547		5,262	
2. 受取手形	4 7	4,901		3,717	
3. 売掛金	4	39,884		39,167	
4. 有価証券	6	2,998		3,597	
5. 自己株式		0		0	
6. 製品		2,547		2,600	
7. 原材料		503		542	
8. 部分品		1,153		1,180	
9. 仕掛品		3,258		2,604	
10. 貯蔵品		960		1,110	
11. 前払費用		76		82	
12. 繰延税金資産		591		1,074	
13. 未収入金	4	3,702		3,521	
14. 短期貸付金	4			5,867	
15. 債権信託受益権		1,889			
16. その他	2	1,835		2,591	
17. 貸倒引当金		224		214	
流動資産合計		71,627	39.8	72,708	41.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		49,478		50,416	
減価償却累計額		23,623	25,855	25,472	24,943
2. 構築物		4,403		4,453	
減価償却累計額		3,022	1,381	3,182	1,271
3. 機械及び装置		71,264		73,328	
減価償却累計額		46,237	25,026	50,901	22,426
4. 車両及び運搬具		256		269	
減価償却累計額		215	40	224	45
5. 工具器具及び備品		20,247		20,231	
減価償却累計額		17,079	3,167	17,392	2,839
6. 土地			11,821		11,812
7. 建設仮勘定			2,913		1,587
有形固定資産合計		70,206	39.1	64,928	36.6
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		13		13	
2. ソフトウェア		108		156	
3. ソフトウェア仮勘定				391	
4. その他		117		99	
無形固定資産合計		240	0.1	661	0.3

区分	注記 番号	第80期 平成12年3月31日現在		第81期 平成13年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1 2 6	11,763		16,747	
2. 関係会社株式	2	21,364		18,587	
3. 関係会社社債	2	290		198	
4. 関係会社出資金	2	774		805	
5. 長期貸付金		19		19	
6. 従業員長期貸付金		319		294	
7. 関係会社長期貸付 金		1,533		1,533	
8. 破産更生債権等		46		55	
9. 長期前払費用		763		380	
10. その他		873		727	
11. 貸倒引当金		55		155	
投資その他の資産合 計		37,691	21.0	39,192	22.1
固定資産合計		108,138	60.2	104,782	59.0
資産合計		179,765	100.0	177,490	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4 7	6,287		8,400	
2. 買掛金	4	25,614		27,341	
3. 短期借入金		16,950		13,950	
4. 一年内返済長期借入 金	1	3,349		3,496	
5. 一年内償還社債		5,000			
6. 未払金	4	1,900		2,527	
7. 未払費用	2	7,541		7,225	
8. 未払法人税等		556		1,186	
9. 未払消費税等		198		531	
10. 前受金		204		24	
11. 預り金		200		199	
12. 前受収益		3		5	
13. 設備等支払手形	7	1,236		985	
流動負債合計		69,044	38.4	65,874	37.1
固定負債					
1. 社債		13,000		13,000	
2. 長期借入金	1	26,781		23,285	
3. 繰延税金負債		428		256	
4. 退職給与引当金		10,460			
5. 退職給付引当金				15,028	
6. 役員退職慰労引当金		540		551	
固定負債合計		51,211	28.5	52,121	29.4
負債合計		120,255	66.9	117,995	66.5

区分	注記 番号	第80期 平成12年3月31日現在		第81期 平成13年3月31日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3		17,009 9.5		17,009 9.6
資本準備金			16,942 9.5		16,942 9.6
利益準備金			3,400 1.8		3,553 2.0
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 海外投資等損失準備金		1			
(2) 特別償却準備金		1		9	
(3) 固定資産圧縮積立金		5,010		5,042	
(4) 別途積立金		11,520	16,533		5,051
2. 当期末処分利益			5,622		11,531
その他の剰余金合計			22,156 12.3		16,583 9.3
その他有価証券評価差額金	8				5,405 3.0
資本合計			59,509 33.1		59,494 33.5
負債及び資本合計			179,765 100.0		177,490 100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第80期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日		第81期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			152,443	100.0	154,397	100.0	
売上原価	1						
1. 製品期首たな卸高		2,493		2,547			
2. 当期製品製造原価		102,213		105,999			
3. 当期製品仕入高		31,869		29,289			
合計		136,576		137,836			
4. 他勘定振替高	2	67		95			
5. 製品期末たな卸高		2,547	133,960	87.9	2,600	135,140	87.5
売上総利益			18,482	12.1		19,257	12.5
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	3	7,387		7,112			
2. 一般管理費	1 3	9,094	16,481	10.8	7,487	14,600	9.5
営業利益			2,000	1.3		4,656	3.0
営業外収益							
1. 受取利息	4	206		200			
2. 有価証券利息		46		44			
3. 受取配当金	4	1,451		786			
4. 不動産賃貸料	4	518		602			
5. その他		277	2,498	1.6	137	1,770	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		676		681			
2. 社債利息		415		401			
3. 固定資産除却損		279		327			
4. 為替差損		523					
5. その他		839	2,732	1.8	734	2,144	1.4
経常利益			1,767	1.2		4,283	2.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	4 5	503		299			
2. 退職給付信託設定益				6,807			
3. 投資有価証券売却益	4	37		21			
4. 関係会社株式売却益				604			
5. 貸倒引当金戻入額		65	606	0.4	27	7,759	5.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	6			422			
2. 関係会社株式売却損				106			
3. 投資有価証券評価損				2,607			
4. 関係会社株式評価損		244		1,314			
5. 関係会社整理損	7	546					
6. 退職給付費用				13,588			
7. 貸倒引当金繰入額				117			
8. その他			790	0.5	787	18,945	12.3
税引前当期純利益又は 当期純損失()			1,583	1.0		6,901	4.5
法人税、住民税及び事業税		1,230		1,560			
法人税等調整額		847	382	0.2	4,569	3,009	2.0
当期純利益又は 当期純損失()			1,200	0.8		3,892	2.5
前期繰越利益			2,281			16,229	
過年度税効果調整額			684				
税効果会計適用に伴う海外 投資等損失準備金取崩高			1				
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高			1				
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高			3,627				
中間配当額			732			732	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			73			73	
当期末処分利益			5,622			11,531	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第80期 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日		第81期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		57,153	54.0	57,026	53.1
労務費		26,328	24.9	27,052	25.2
(退職給与引当金繰入額)		(531)			
経費		22,335	21.2	23,269	21.7
(減価償却費)		(9,021)		(9,667)	
(外注加工費)		(3,327)		(3,080)	
(動力費)		(1,476)		(1,542)	
(修繕費)		(1,191)		(1,411)	
当期総製造費用		105,817	100.0	107,349	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,982		3,258	
合計		108,800		110,607	
他勘定振替高	1	3,328		2,003	
期末仕掛品たな卸高		3,258		2,604	
当期製品製造原価		102,213		105,999	

脚注

第80期		第81期	
1	他勘定振替高の内容は次のとおりである。	1	他勘定振替高の内容は次のとおりである。
	部分品 2,879百万円		部分品 1,583百万円
	建設仮勘定 441 "		建設仮勘定 409 "
	その他 7 "		その他 9 "
	計 3,328 "		計 2,003 "
(原価計算の方法)		(原価計算の方法)	
当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算である。		同左	

【利益処分計算書】

区分	注記番号	第80期 平成12年6月29日		第81期 平成13年6月28日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,622		11,531
任意積立金取崩額					
1. 海外投資等 損失準備金取崩高		1			
2. 特別償却準備金取崩額		1		1	
3. 固定資産圧縮積立金 取崩高		187		179	
4. 別途積立金取崩高		11,520	11,709		181
合計			17,332		11,713
利益処分数額					
1. 利益準備金		79		80	
2. 配当金		732		732	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		63 (7)		70 (8)	
4. 任意積立金					
特別償却準備金		8		5	
固定資産圧縮積立金		219	1,102	11	898
次期繰越利益			16,229		10,814

項目	第80期	第81期								
(2) 退職給与引当金	<p>従業員の退職により支給する退職給与に充てるため期末自己都合退職要支給額を基礎とした現価方式(期末自己都合退職要支給額の50%)により計上している。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(13,588百万円)については、当事業年度において一括費用処理し、「特別損失」に計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。</p>								
(3) 退職給付引当金			<p>同左</p>							
(4) 役員退職慰労引当金			<p>同左</p>							
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>								
7. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1053 1265 1436 1422"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としている。</p> <p>なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っている。</p> <p>また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	外貨建予定取引									
通貨スワップ	外貨建借入金									
金利スワップ	借入金									

項目	第80期	第81期
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>(2) 適格年金制度</p>	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>平成4年10月1日から勤続20年以上かつ満55歳以上の退職者を受給対象者として、従来の退職金の30%相当分について適格退職年金制度を採用した。</p> <p>なお、平成8年4月1日より適格退職年金制度への移行割合を30%から40%へ変更している。</p> <p>平成11年9月30日現在の年金資産の合計額は2,397百万円である。</p> <p>過去勤務費用の掛金期間は20年である。</p> <p>移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間によって取り崩している。</p> <p>過去勤務費用の掛金と移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩し額は、営業損益の部に相殺して記載している。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としている。</p> <p>また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略している。</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

第80期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第81期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
	<p>(貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前期まで「流動資産」の「その他」に含めて表示していた短期貸付金は、資産の総額の1/100を超えたため、当期より区分掲記している。なお、前期末において「流動資産」の「その他」に含めて表示していた短期貸付金の金額は15百万円である。 前期まで「流動資産」の独立科目として掲記していた債権信託受益権(当期末残高1,124百万円)は、金額が僅少となったため、当期より「流動資産」の「その他」に含めて表示している。 <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで「営業外費用」の独立科目として掲記していた為替差損(当期8百万円)は、金額が僅少となったため、当期より「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

第80期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第81期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。</p> <p>但し、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」(当期108百万円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用している。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産(流動資産)591百万円、繰延税金負債(固定負債)428百万円が計上されると共に、当期純利益は847百万円、当期末処分利益は3,793百万円多く計上されている。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用(営業費用)が648百万円減少し、経常利益は648百万円増加している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異13,588百万円を、当事業年度に一括費用処理するとともに、有価証券を退職給付信託に拠出したことにより信託設定益6,807百万円を計上したため税引前当期純損失は6,132百万円増加している。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことにより、その他有価証券評価差額金5,405百万円及び繰延税金負債3,914百万円を計上している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当事業年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会年10月22日))を適用している。この変更による損益の影響である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第80期 平成12年3月31日現在		第81期 平成13年3月31日現在	
1 (イ)このうち		1 (イ)このうち	
建物	14,923百万円 (帳簿価額)	建物	13,948百万円 (帳簿価額)
機械及び装置	2,216 " (")	機械及び装置	1,658 " (")
土地	4,641 " (")	土地	4,641 " (")
計	21,782 " (")	計	20,249 " (")
は、長期借入金28,355百万円(うち一年内返済長期借入金3,178百万円)の担保として財団抵当に供している。		は、長期借入金25,177百万円(うち一年内返済長期借入金3,177百万円)の担保として財団抵当に供している。	
(ロ)このうち		(ロ)このうち	
投資有価証券	3,063百万円 (帳簿価額)	投資有価証券	2,591百万円 (帳簿価額)
は、長期借入金1,776百万円(うち一年内返済長期借入金171百万円)の担保に供している。		は、長期借入金1,604百万円(うち一年内返済長期借入金319百万円)の担保に供している。	
(ハ)このうち		(ハ)このうち	
投資有価証券	118百万円 (帳簿価額)	投資有価証券	995百万円 (帳簿価額)
は、関係会社(NHKスプリング(タイランド)社)の借入金(US\$ 8,000千)の担保に供している。		は、関係会社(NHKスプリング(タイランド)社)の借入金(US\$ 8,000千)の担保に供している。	
2 主な外貨建資産・負債		2	
科目	外貨額	円貨換算額	
現金及び預金	US\$ 12,259 千	百万円 1,301	
流動資産その他	EUR 61 千 RM 602 " MEX. P 2,390 " US\$ 2,784 " B 85,188 "	584	
投資有価証券	TD 475 千 US\$ 600 " B 1,330 " NT\$ 49,521 " Rs 282,369 "	1,437	
関係会社株式	S\$ 345 千 HK\$ 2,500 " Can\$ 2,550 " R\$ 3,515 " RM 15,000 " US\$ 22,808 " Rs 203,000 " B 545,674 " Pts 2,828,745 "	11,217	
関係会社社債	US\$ 2,500 千	290	
関係会社出資金	US\$ 7,400 千	774	
未払費用	Can\$ 8 千 HK\$ 275 " B 511 " US\$ 543 " Pts 641 "	63	
3 授権株数は600,000千株、発行済株式総数は244,066千株である。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっている。		3 授権株数は600,000千株、発行済株式総数は244,066千株である。 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっている。	

第80期 平成12年3月31日現在	第81期 平成13年3月31日現在																																																																										
<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">4,511 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,088 "</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,879 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">4,947 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">125 "</td></tr> </table> <p>5 保証債務 (イ)他社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ユニフレックス(株)</td><td style="text-align: right;">2,740百万円</td></tr> <tr><td>NHK アソシエイテッド スプリング社 (US\$ 5,843千)</td><td style="text-align: right;">620百万円</td></tr> <tr><td>ゼネラル シーティング グ (US\$ 2,725千)</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>オブ アメリカ社 ゼネラル シーティン グ (Can\$ 3,500千)</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>オブ カナダ社 ニューメーサー メタルス社 (US\$ 15,506千)</td><td style="text-align: right;">1,646百万円</td></tr> <tr><td>ラッシーニNHK アウトベサス社 (R\$ 2,600千)</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>NHKスプリング (タイランド)社 (B 301,200千) (US\$ 11,000千)</td><td style="text-align: right;">3,139百万円</td></tr> <tr><td>NHK マニュファクチュ ャリング(マレーシア) 社 (US\$ 2,500千)</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>タイオートモーティブ シーティング アンド インテリア社 (B 58,650千)</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>ジャムナ NHK アル パール サスペンショ ン社 (Rs 293,081千)</td><td style="text-align: right;">726百万円</td></tr> <tr><td>オートランス社 (US\$ 314千)</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>ラッシーニNHK トーションバーズ社 (US\$ 94千)</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>エグスキア NHK社 (Pts 34,877千)</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> </table> <p>計 10,342百万円</p> <p>(ロ)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し1,585百万円の保証を行っている。</p> <p>6 従来、有価証券に計上していた株式256百万円は所有目的の変更により投資有価証券に振替えている。</p>	受取手形	525百万円	売掛金	4,511 "	未収入金	2,088 "	支払手形	1,879 "	買掛金	4,947 "	未払金	125 "	ユニフレックス(株)	2,740百万円	NHK アソシエイテッド スプリング社 (US\$ 5,843千)	620百万円	ゼネラル シーティング グ (US\$ 2,725千)	289百万円	オブ アメリカ社 ゼネラル シーティン グ (Can\$ 3,500千)	255百万円	オブ カナダ社 ニューメーサー メタルス社 (US\$ 15,506千)	1,646百万円	ラッシーニNHK アウトベサス社 (R\$ 2,600千)	160百万円	NHKスプリング (タイランド)社 (B 301,200千) (US\$ 11,000千)	3,139百万円	NHK マニュファクチュ ャリング(マレーシア) 社 (US\$ 2,500千)	265百万円	タイオートモーティブ シーティング アンド インテリア社 (B 58,650千)	434百万円	ジャムナ NHK アル パール サスペンショ ン社 (Rs 293,081千)	726百万円	オートランス社 (US\$ 314千)	33百万円	ラッシーニNHK トーションバーズ社 (US\$ 94千)	10百万円	エグスキア NHK社 (Pts 34,877千)	21百万円	<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">9,347 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,837 "</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">869 "</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">2,638 "</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">4,079 "</td></tr> </table> <p>5 保証債務 (イ)他社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ユニフレックス(株)</td><td style="text-align: right;">1,904百万円</td></tr> <tr><td>NHK アソシエイテッド スプリング社 (US\$10,725千)</td><td style="text-align: right;">1,328百万円</td></tr> <tr><td>ゼネラル シーティン グ (US\$2,725千)</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>オブ アメリカ社 ニューメーサー メタルス社 (US\$9,017千)</td><td style="text-align: right;">1,117百万円</td></tr> <tr><td>ラッシーニNHK アウトベサス社 (R\$2,000千)</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>NHKスプリング (タイランド)社 (B684,200千) (US\$10,000千)</td><td style="text-align: right;">3,204百万円</td></tr> <tr><td>タイオートモーティブ シーティング アンド インテリア社 (B151,800千)</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> <tr><td>ジャムナ NHK アル パール サスペンショ ン社 (Rs352,704千)</td><td style="text-align: right;">955百万円</td></tr> <tr><td>エグスキア NHK社 (Pts24,912千)</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table> <p>計 9,400百万円</p> <p>(ロ)勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し1,345百万円の保証を行っている。</p> <p>7 期末日満期手形の会計処理 手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">2,097 "</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td style="text-align: right;">175 "</td></tr> </table> <p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が5,405百万円増加している。なお、当該金額は商法第209条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	受取手形	84百万円	売掛金	9,347 "	未収入金	1,837 "	短期貸付金	869 "	支払手形	2,638 "	買掛金	4,079 "	ユニフレックス(株)	1,904百万円	NHK アソシエイテッド スプリング社 (US\$10,725千)	1,328百万円	ゼネラル シーティン グ (US\$2,725千)	337百万円	オブ アメリカ社 ニューメーサー メタルス社 (US\$9,017千)	1,117百万円	ラッシーニNHK アウトベサス社 (R\$2,000千)	114百万円	NHKスプリング (タイランド)社 (B684,200千) (US\$10,000千)	3,204百万円	タイオートモーティブ シーティング アンド インテリア社 (B151,800千)	420百万円	ジャムナ NHK アル パール サスペンショ ン社 (Rs352,704千)	955百万円	エグスキア NHK社 (Pts24,912千)	16百万円	受取手形	362百万円	支払手形	2,097 "	設備支払手形	175 "
受取手形	525百万円																																																																										
売掛金	4,511 "																																																																										
未収入金	2,088 "																																																																										
支払手形	1,879 "																																																																										
買掛金	4,947 "																																																																										
未払金	125 "																																																																										
ユニフレックス(株)	2,740百万円																																																																										
NHK アソシエイテッド スプリング社 (US\$ 5,843千)	620百万円																																																																										
ゼネラル シーティング グ (US\$ 2,725千)	289百万円																																																																										
オブ アメリカ社 ゼネラル シーティン グ (Can\$ 3,500千)	255百万円																																																																										
オブ カナダ社 ニューメーサー メタルス社 (US\$ 15,506千)	1,646百万円																																																																										
ラッシーニNHK アウトベサス社 (R\$ 2,600千)	160百万円																																																																										
NHKスプリング (タイランド)社 (B 301,200千) (US\$ 11,000千)	3,139百万円																																																																										
NHK マニュファクチュ ャリング(マレーシア) 社 (US\$ 2,500千)	265百万円																																																																										
タイオートモーティブ シーティング アンド インテリア社 (B 58,650千)	434百万円																																																																										
ジャムナ NHK アル パール サスペンショ ン社 (Rs 293,081千)	726百万円																																																																										
オートランス社 (US\$ 314千)	33百万円																																																																										
ラッシーニNHK トーションバーズ社 (US\$ 94千)	10百万円																																																																										
エグスキア NHK社 (Pts 34,877千)	21百万円																																																																										
受取手形	84百万円																																																																										
売掛金	9,347 "																																																																										
未収入金	1,837 "																																																																										
短期貸付金	869 "																																																																										
支払手形	2,638 "																																																																										
買掛金	4,079 "																																																																										
ユニフレックス(株)	1,904百万円																																																																										
NHK アソシエイテッド スプリング社 (US\$10,725千)	1,328百万円																																																																										
ゼネラル シーティン グ (US\$2,725千)	337百万円																																																																										
オブ アメリカ社 ニューメーサー メタルス社 (US\$9,017千)	1,117百万円																																																																										
ラッシーニNHK アウトベサス社 (R\$2,000千)	114百万円																																																																										
NHKスプリング (タイランド)社 (B684,200千) (US\$10,000千)	3,204百万円																																																																										
タイオートモーティブ シーティング アンド インテリア社 (B151,800千)	420百万円																																																																										
ジャムナ NHK アル パール サスペンショ ン社 (Rs352,704千)	955百万円																																																																										
エグスキア NHK社 (Pts24,912千)	16百万円																																																																										
受取手形	362百万円																																																																										
支払手形	2,097 "																																																																										
設備支払手形	175 "																																																																										

(損益計算書関係)

第80期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	第81期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																														
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,016百万円である。</p> <p>2. 他勘定振替高の内容は次のとおりである。 営業外費用 67百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(イ)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">3,682百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,206 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">496 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">234 "</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> </table> <p>(ロ)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,732百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">790 "</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">531 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">109 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">2,321 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">972 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">767 "</td></tr> </table> <p>4. 関係会社との取引にかかるもの 受取利息、受取配当金には関係会社からのものがそれぞれ51百万円、1,234百万円含まれている。 不動産賃貸収入には関係会社からのものが513百万円含まれている。 固定資産売却益には、関係会社への土地売却によるものが425百万円含まれている。</p> <p>5. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">503百万円</td></tr> </table> <p>7. 関係会社整理損の主な内容は、株式評価損である。</p>	荷造運送費	3,682百万円	従業員給料手当	1,206 "	賞与	496 "	支払手数料	234 "	退職給与引当金繰入額	54 "	減価償却費	5 "	従業員給料手当	1,732百万円	賞与	790 "	退職給与引当金繰入額	531 "	役員退職慰労引当金繰入額	109 "	試験研究費	2,321 "	支払手数料	972 "	減価償却費	767 "	土地	503百万円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,079百万円である。</p> <p>2. 他勘定振替高の内容は次のとおりである。 営業外費用 95百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(イ)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">3,429百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,102 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">446 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">234 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">125 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> </table> <p>(ロ)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,526百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">753 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">199 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">2,215 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">926 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">799 "</td></tr> </table> <p>4. 関係会社との取引にかかるもの 受取利息、受取配当金には関係会社からのものがそれぞれ31百万円、636百万円含まれている。 不動産賃貸収入には関係会社からのものが487百万円含まれている。</p> <p>5. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">30 "</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> </table>	荷造運送費	3,429百万円	従業員給料手当	1,102 "	賞与	446 "	支払手数料	234 "	退職給付費用	125 "	減価償却費	4 "	従業員給料手当	1,526百万円	賞与	753 "	退職給付費用	199 "	役員退職慰労引当金繰入額	96 "	試験研究費	2,215 "	支払手数料	926 "	減価償却費	799 "	土地	299百万円	機械及び装置	376百万円	建物	30 "	工具・器具及び備品	15 "
荷造運送費	3,682百万円																																																														
従業員給料手当	1,206 "																																																														
賞与	496 "																																																														
支払手数料	234 "																																																														
退職給与引当金繰入額	54 "																																																														
減価償却費	5 "																																																														
従業員給料手当	1,732百万円																																																														
賞与	790 "																																																														
退職給与引当金繰入額	531 "																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	109 "																																																														
試験研究費	2,321 "																																																														
支払手数料	972 "																																																														
減価償却費	767 "																																																														
土地	503百万円																																																														
荷造運送費	3,429百万円																																																														
従業員給料手当	1,102 "																																																														
賞与	446 "																																																														
支払手数料	234 "																																																														
退職給付費用	125 "																																																														
減価償却費	4 "																																																														
従業員給料手当	1,526百万円																																																														
賞与	753 "																																																														
退職給付費用	199 "																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	96 "																																																														
試験研究費	2,215 "																																																														
支払手数料	926 "																																																														
減価償却費	799 "																																																														
土地	299百万円																																																														
機械及び装置	376百万円																																																														
建物	30 "																																																														
工具・器具及び備品	15 "																																																														

(リース取引関係)

第80期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日				第81期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置	工具・器具・備品	合計		機械及び装置	工具・器具・備品	合計
取得価額相当額	百万円 6,530	百万円 2,446	百万円 8,977	取得価額相当額	百万円 3,981	百万円 2,381	百万円 6,362
減価償却累計額相当額	3,971	1,402	5,374	減価償却累計額相当額	2,607	1,350	3,958
期末残高相当額	2,558	1,043	3,602	期末残高相当額	1,374	1,030	2,404
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,515百万円				1年以内 1,097百万円			
1年超 2,375 "				1年超 1,445 "			
合計 3,890 "				合計 2,543 "			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,765百万円				支払リース料 1,526百万円			
減価償却費相当額 1,557 "				減価償却費相当額 1,374 "			
支払利息相当額 187 "				支払利息相当額 124 "			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				同左			
減価償却費相当額の算定方法							
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。							
利息相当額の算定方法							
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。							
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 6百万円				1年以内 5百万円			
1年超 6 "				1年超 5 "			
合計 13 "				合計 10 "			

[次へ](#)

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

第81期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの。

	貸借対照計上額	時価	差額
子会社株式	2,116百万円	4,119百万円	2,003百万円
関連会社株式	1,687 "	5,712 "	4,025 "
合計	3,803 "	9,831 "	6,028 "

(税効果会計関係)

第80期	第81期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) 第80期 (平成12年3月31日現在)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) 第81期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 431	賞与引当金損金算入限度超過額 837
未払事業税否認 63	未払事業税否認 132
退職給与引当金損金算入限度超過額 1,611	退職給与引当金損金算入限度超過額 4,465
減価償却費損金算入限度超過額 654	減価償却費損金算入限度超過額 997
投資有価証券等評価損否認 711	投資有価証券等評価損否認 1,475
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 226	役員退職慰労引当金否認 231
その他 120	その他有価証券評価差額金 91
繰延税金資産 合計 3,820	繰延税金資産 合計 8,353
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳準備金 3,651	圧縮記帳準備金 3,521
その他 6	その他有価証券評価差額金 4,005
繰延税金負債 合計 3,657	繰延税金負債 合計 7,535
繰延税金資産の純額 163	繰延税金資産の純額 818
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%) 第80期 (平成12年3月31日現在)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略している。
法定実効税率 42.0	
(調整)	
外国税額控除 10.8	
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.1	
住民税均等割等 2.8	
その他 4.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.2	

(1 株当たり情報)

項目	第80期(円)	第81期(円)
1 株当たり純資産額	243.83	243.76
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	4.92	15.95
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
トヨタ自動車(株)	1,144,437	4,978
日産自動車(株)	2,655,000	2,097
(株)みずほホールディングス	2,512	1,770
(株)横浜銀行	2,959,588	1,435
野村證券(株)	407,318	916
大同特殊鋼(株)	2,697,900	809
日商岩井(株)	5,293,250	651
三菱信託銀行(株)	588,304	440
本田技研工業(株)	75,000	384
(株)三和銀行	531,489	363
(株)神戸製鋼所	3,851,170	261
(株)東京三菱銀行	231,800	260
(株)あさひ銀行	779,995	247
友聯車材製造有限公司	7,888,546	213
その他79銘柄		1,917
その他有価証券計		16,747
投資有価証券計		16,747
計		16,747

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)マルエツ	1,100	1,099
コマーシャルペーパー		
興銀リース(株)	500	499
コマーシャルペーパー		
住友不動産(株)	500	499
コマーシャルペーパー		
オリックス(株)	500	499
コマーシャルペーパー		
第一勧銀カード(株)	500	499
コマーシャルペーパー		
トータル・アセットファンディング		
グ社コマーシャルペーパー	500	499
その他有価証券計	3,600	3,597
有価証券計		3,597
計		3,597

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	49,478	1,252	314	50,416	25,472	2,081	24,943
構築物	4,403	70	20	4,453	3,182	175	1,271
機械及び装置	71,264	4,058	1,994	73,328	50,901	6,128	22,426
車両及び運搬具	256	21	8	269	224	15	45
工具器具及び備品	20,247	1,785	1,800	20,231	17,392	1,872	2,839
土地	11,821		8	11,812			11,812
建設仮勘定	2,913	5,972	7,297	1,587			1,587
有形固定資産計	160,384	13,160	11,444	162,100	97,172	10,273	64,928
無形固定資産							
借地権				13			13
ソフトウェア				487	331	61	156
ソフトウェア仮勘定				391			391
その他				341	241	18	99
無形固定資産計				1,234	573	79	661
長期前払費用	2,105	1	155	1,951	1,570	379	380
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	ばね生産設備	1,103	百万円
	シート生産設備	741	"
	精密ばね生産設備	1,335	"
	産機生産設備	461	"
	本社研究開発用設備	415	"
工具器具及び備品	ばね生産用型・治具他	230	"
	シート生産用型・治具他	472	"
	精密ばね生産用型・治具他	891	"
	その他型・治具他	190	"
建設仮勘定	ばね生産設備	924	"
	シート生産設備	1,314	"
	精密ばね生産設備	1,891	"
	その他生産設備	1,842	"

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	精密ばね生産設備除却	1,057	"
	その他生産設備除却等	936	"
			"
工具器具及び備品	ばね生産用型・治具他除却等	98	"
	シート生産用型・治具他除却等	104	"
	精密ばね生産用型・治具他除却等	1,396	"
	その他型・治具他除却等	201	"

3. 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		17,009			17,009
資本金のうち 既発行株式	額面普通株式 (株)	(244,066,144)	()	()	(244,066,144)
	額面普通株式 (百万円)	17,009			17,009
	計 (株)	(244,066,144)	()	()	(244,066,144)
	計 (百万円)	17,009			17,009
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	16,942			16,942
	計 (百万円)	16,942			16,942
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	3,400	152		3,553
	(任意積立金)				
	海外投資等 損失準備金 (百万円)	1		1	
	特別償却準備金 (百万円)	1	8	1	9
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	5,010	219	187	5,042
	別途積立金 (百万円)	11,520		11,520	
	計 (百万円)	16,533	228	11,709	5,051

(注) 1. 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積み立てによるものである。

2. 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	279	323		233	369
退職給与引当金	10,460			10,460	
役員退職慰労引当金	540	96	85		551

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率洗替額である。

2. 退職給与引当金の当期減少額その他は、当期より退職給付に係る会計基準を適用したことによる取崩しである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
預金の種類	当座預金	1,554
	普通預金	89
	譲渡性預金	3,500
	外貨預金	102
	自由金利型定期預金	1
	計	5,247
現金		15
合計		5,262

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
エフ・シー・シー(株)	375	
日本電業工作(株)	320	
タイヨーパッキング(株)	165	
日本エーエスエム(株)	160	
川崎重工業(株)	142	
その他	2,552	ブリヂストン化成品東京(株)他
合計	3,717	

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成13年4月期日	974	
” 5月 ”	1,111	
” 6月 ”	492	
” 7月 ”	830	
” 8月 ”	291	
” 9月以降	17	
合計	3,717	

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
富士重工業(株)	5,001	
(株)ニッパツパーキングシステムズ	4,813	
いすゞ自動車(株)	4,537	
日発販売(株)	2,477	
トヨタ自動車(株)	1,480	
その他	20,856	本田技研工業(株)他
合計	39,167	

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 期首売掛金残高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 期末売掛金残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (カ月)
39,884	159,732	160,448	39,167	80.4	2.9

(注) 1. 回収率の計算方法は $(\frac{C}{A+B} \times 100)$ である。

2. 滞留期間の計算方法は $(\frac{D}{B \div 12})$ である。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(二) たな卸資産

科目	種類	内訳(百万円)	合計(百万円)
製品	自動車用懸架ばね等	804	
	自動車用シート並びにその関連部品	167	
	精密ばね	1,170	
	産機製品・その他	458	2,600
原材料	自動車用懸架ばね等	187	
	自動車用シート並びにその関連部品	51	
	精密ばね	223	
	産機製品・その他	79	542
部分品	自動車用懸架ばね等	172	
	自動車用シート並びにその関連部品	86	
	精密ばね	685	
	産機製品・その他	236	1,180
仕掛品	自動車用懸架ばね等	275	
	自動車用シート並びにその関連部品	446	
	精密ばね	1,096	
	産機製品・その他	786	2,604
貯蔵品	消耗工具器具備品他	1,110	1,110
	合計		8,037

(ホ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	摘要
ムエジュス イ バジエスタス イスパノア アレマナス社	2,337	
日発販売(株)	1,848	
NHKスプリング(タイランド)社	1,332	
イベリカ デ スペンシオネス社	1,105	
(株)トーブラ	915	
その他	11,047	ニューメーカーメタルス社他
合計	18,587	

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
横浜機工(株)	1,523	
(株)スミハツ	1,081	
平野鋼線(株)	420	
タマ電装(株)	209	
(株)テーケー	174	
その他	4,991	(株)ミハマ他
合計	8,400	

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成13年4月期日	2,459	
” 5月 ”	3,849	
” 7月 ”	2,091	
合計	8,400	

(ロ) 買掛金

相手先名	金額(百万円)	摘要
日商岩井(株)	3,429	
大日本印刷(株)	1,588	
(株)今仙電機製作所	1,029	
日東電工(株)	965	
池内精工(株)	660	
その他	19,668	富士重工業(株)他
合計	27,341	

(八) 短期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要
(株)第一勧業銀行	5,415	
(株)横浜銀行	3,235	
(株)三和銀行	2,255	
(株)あさひ銀行	1,540	
(株)東京三菱銀行	1,505	
合計	13,950	

(二) 設備等支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)	摘要
アイダエンジニアリング(株)	115	
(株)セイキ	70	
千代田工販(株)	66	
(有)桃谷金型工業	62	
日本ビーコ(株)	44	
その他	626	(株)ミドリデンコー他
合計	985	

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)	摘要
平成13年4月期日	307	
” 5月 ”	236	
” 7月 ”	442	
合計	985	

(ホ)社債

銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限	摘要
第3回 無担保普通社債	平成9年2月12日	5,000	年2.40	無担保	平成15年2月12日	設備資金
第5回 無担保普通社債	平成10年7月7日	4,000	年2.45	無担保	平成15年7月7日	設備資金
第6回 無担保普通社債	平成10年7月7日	4,000	年2.70	無担保	平成17年7月7日	設備資金
合計		13,000				

(ヘ)長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期限	担保
日本政策投資銀行	5,630	設備資金	平成16.10	工場財団
(株)第一勧業銀行	4,500	"	平成17.1	"
(株)日本興業銀行	3,990	"	平成17.8	"
(株)横浜銀行	2,460	"	平成17.3	"
(株)三和銀行	1,990	"	平成17.9	"
(株)東京三菱銀行	1,780	"	平成17.1	"
その他	2,935			
合計	23,285			

(ト)退職給付引当金

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
退職給付債務	51,511	
未認識過去勤務債務		
未認識数理計算上の差異	4,963	
会計基準変更時差異の未処理額		
年金資産	31,519	
合計	15,028	

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満該当株券
中間配当基準日	9月30日
1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単位未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1単位当りの売買手数料を買取った単位未満株式数で按分した額。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第80期) | 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日 | 平成12年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成12年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | (証券取引法第24条の5第2項及び
企業内容等の開示に関する総理府
令第19条第2項第4号に基づく) | 平成12年9月18日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成12年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成12年12月18日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | (第81期中) | 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日 | 平成12年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 平成12年12月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。